

令和4年度 大阪府内地域別経済計算

【地域別主要指標】

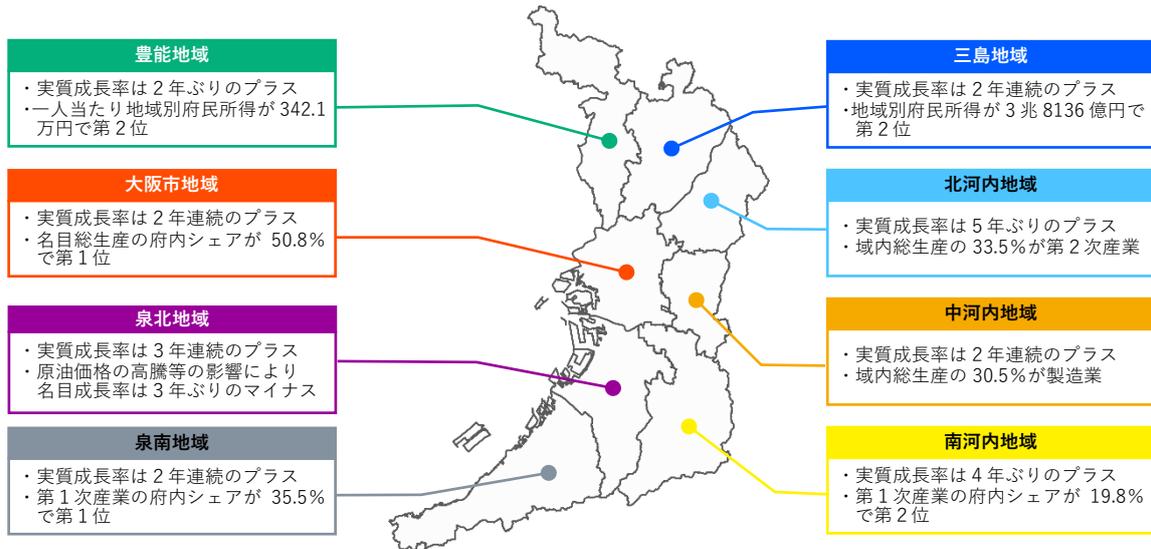
地域	名目総生産		実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得		(参考)	
	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	人口	面積
	億円	%	億円	%	億円	%	万円	%	万人	km ²
大阪府	431,242	4.2	413,591	3.2	286,067	6.4	325.7	6.7	878.2	1,905.34
大阪市地域	219,027	5.0	206,610	3.0	104,644	8.9	379.8	8.7	275.5	225.33
三島地域	42,002	5.3	40,174	3.8	38,136	5.6	332.3	5.5	114.8	249.55
豊能地域	22,829	4.8	21,959	2.6	22,849	5.0	342.1	5.3	66.8	239.52
北河内地域	36,436	6.6	35,372	5.5	32,182	4.9	285.8	5.4	112.6	177.34
中河内地域	31,392	6.1	30,361	4.2	23,309	5.4	285.4	6.1	81.7	128.83
南河内地域	15,726	7.8	15,008	6.1	15,667	4.1	269.0	4.9	58.3	290.00
泉北地域	45,048	▲4.7	46,257	0.7	34,391	4.6	300.6	5.3	114.4	264.41
泉南地域	18,782	4.8	17,859	3.2	14,888	4.4	274.4	5.3	54.3	330.35

注1: 名目総生産から(参考)人口までは、令和4年度の推計値

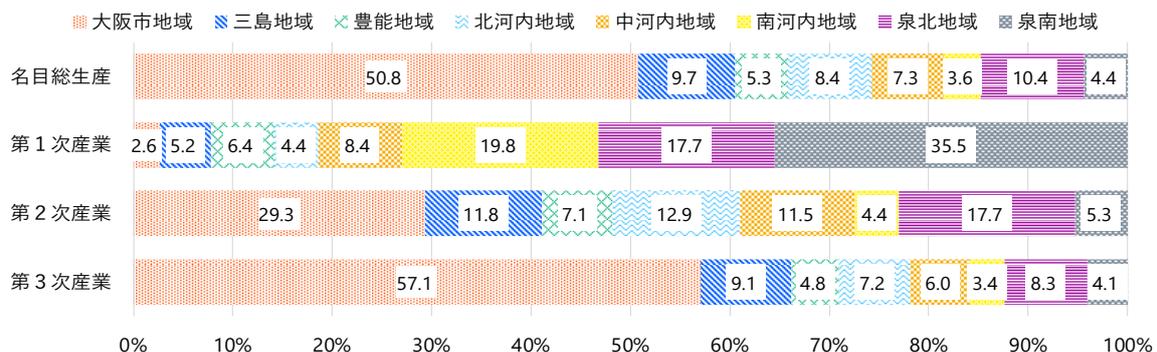
注2: (参考)面積は、国土地理院「令和4年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」より算出

注3: 一人当たり地域別府民所得 = (雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得) ÷ 人口であり、個人の所得(年収)を示すものではない。

【地域別結果のポイント】



【経済活動別・地域別名目総生産の構成比】



大阪府内地域別経済計算とは

大阪府内の各地域における経済活動を生産・分配の二面から総合的に捉え、経済活動の規模、成長率、産業構造、所得水準等を計量的に把握することを目的に作成する統計です。

大阪府民経済計算の計数を、各種統計指標で地域別に按分して推計しています。

目次

利用上の注意	3
第1部 地域別の状況	
1 概要	7
2 地域内総生産(名目)	8
3 地域内総生産(実質)	13
4 地域別府民所得	14
5 地域別の概況	16
第2部 大阪府の状況	
1 令和4年度経済の概況と結果のポイント	33
2 令和4年度における大阪府の動向	40
第3部 推計方法	
1 地域内総生産(名目)	45
2 地域内総生産(実質)	46
3 地域別府民所得	47
4 人口	47

利用上の注意

1 大阪府内地域別経済計算とは

大阪府内の各地域における経済活動を生産・分配の二面から総合的に捉え、経済活動の規模、成長率、産業構造、所得水準等を計量的に把握することを目的に作成する統計です。

2 作成方法

令和4年度大阪府内地域別経済計算は、令和4年度大阪府民経済計算(2008SNA^(注1))に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示す「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して作成)のうち府内総生産及び府民所得を、各種統計指標で地域別に按分して推計したものです(詳細は「第3部 推計方法」参照)。

地域別に得られる統計指標には制約があること、大阪府値を按分するという手法上の限界から、各地域の経済の**大まかな特徴や傾向を把握するもの**とお考えください。

(注1)「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

3 大阪市地域の値の取扱い

推計資料及び推計方法の違いから、**本書の計数と大阪市民経済計算(大阪府が作成)の計数は、一致しません**。大阪市単独の計数を用いる場合や、全国や都道府県、他の政令市と比較する場合には大阪市民経済計算の計数を利用し、府内の地域間の比較等には本書の計数を用いることをお勧めします。

4 推計対象期間

平成23年度から令和4年度までです。大阪府民経済計算の数値の改定等により、既公表の平成23年度から令和3年度の計数についても遡及改定していますので、令和3年度以前の数値を利用する場合も本書の数値を利用してください。

5 名目値と実質値

(1) 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。

(2) 実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100^(注2))とした連鎖方式^(注3、注4)により算出しています。

(注2) 令和4年度大阪府民経済計算と同様のデフレーターを使用しています。

(注3) 前年を基準年として算出した物価変動率を鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。

(注4) 実質値を算出できない場合は「-」と表記しています。

6 増加率等の計算方法

(1) 増加率(%)

$$\text{増加率} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数}} \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$

(2) 寄与度(%ポイント)

$$\text{ある項目の寄与度} = \frac{\text{ある項目の当年度の計数} - \text{ある項目の前年度の計数}}{\text{前年度の総額}} \times 100$$

(3) 地域別特化係数

$$\text{ある経済活動分類の特化係数} = \frac{\text{当該地域のある経済活動分類の構成比}}{\text{大阪府のある経済活動分類の構成比}}$$

7 一人当たり地域別府民所得

地域別府民所得(地域内に所在する企業・団体及び居住者が雇用者報酬、財産所得及び企業所得の形で受け取った所得)を夜間人口で除した値で、地域経済全体の所得水準を表す指標ですが、**個人の所得(年収)を示すものではありません。**

8 経済活動別分類

(1) 以下の分類によります。なお、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税は、一括して表章しています。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
 宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、
 専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、
 その他のサービス

(2) 以下のように略称で表章することがあります。

農業：農業	林業：林業	水産：水産業
鉱業：鉱業	製造：製造業	電気：電気・ガス・水道・廃棄物処理業
建設：建設業	商業：卸売・小売業	運輸：運輸・郵便業
宿泊：宿泊・飲食サービス業	情報：情報通信業	金融：金融・保険業
不動：不動産業	専門：専門・科学技術、業務支援サービス業	
公務：公務	教育：教育	保健：保健衛生・社会事業
他サ：その他のサービス		

9 地域区分

地域	市町村
大阪市地域(1市)	大阪市
北大阪地域(7市3町)	
三島地域(4市1町)	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
豊能地域(3市2町)	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
東大阪地域(10市)	
北河内地域(7市)	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市
中河内地域(3市)	八尾市、柏原市、東大阪市
南河内地域(6市2町1村)	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
泉州地域(9市4町)	
泉北地域(4市1町)	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
泉南地域(5市3町)	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

第1部 地域別の状況

1 概要

- 実質経済成長率(実質総生産の対前年度増加率)は、全ての地域でプラス
- 名目経済成長率(名目総生産の対前年度増加率)は、泉北地域を除く 7 地域でプラス
 泉北地域は、原油価格の高騰等の影響により、製造業のうち石油・石炭製品が大きく低下に寄与し、3年ぶりのマイナス
- 地域別府民所得は、全ての地域で増加
- 一人当たり地域別府民所得は、全ての地域で増加

表 1 地域別概要(令和 4 年度)

地域	名目総生産		実質総生産		地域別府民所得		一人当たり 地域別府民所得	
	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率
	億円	%	億円	%	億円	%	万円	%
大阪府	431,242	4.2	413,591	3.2	286,067	6.4	325.7	6.7
大阪市地域	219,027	5.0	206,610	3.0	104,644	8.9	379.8	8.7
三島地域	42,002	5.3	40,174	3.8	38,136	5.6	332.3	5.5
豊能地域	22,829	4.8	21,959	2.6	22,849	5.0	342.1	5.3
北河内地域	36,436	6.6	35,372	5.5	32,182	4.9	285.8	5.4
中河内地域	31,392	6.1	30,361	4.2	23,309	5.4	285.4	6.1
南河内地域	15,726	7.8	15,008	6.1	15,667	4.1	269.0	4.9
泉北地域	45,048	▲ 4.7	46,257	0.7	34,391	4.6	300.6	5.3
泉南地域	18,782	4.8	17,859	3.2	14,888	4.4	274.4	5.3

2 地域内総生産(名目)

(1) 地域別構成比

大阪市地域が 21 兆 9027 億円で、府内総生産の 50.8%を占めています。次いで、泉北地域が 4 兆 5048 億円(府内総生産の 10.4%)、三島地域が 4 兆 2002 億円(同 9.7%)、北河内地域が 3 兆 6436 億円(同 8.4%)、中河内地域が 3 兆 1392 億円(同 7.3%)、豊能地域が 2 兆 2829 億円(同 5.3%)、泉南地域が 1 兆 8782 億円(同 4.4%)、南河内地域が 1 兆 5726 億円(同 3.6%)となっています。

前年度と比較すると、上昇したのは大阪市地域(0.4 ポイント)等で、低下したのは泉北地域(▲1.0 ポイント)等となりました。また、同一基準で比較可能な平成 23 年度と比較すると、豊能地域が 0.7 ポイント上昇し、大阪市地域が 1.0 ポイント低下しました。

図 1 地域別名目総生産構成比の推移

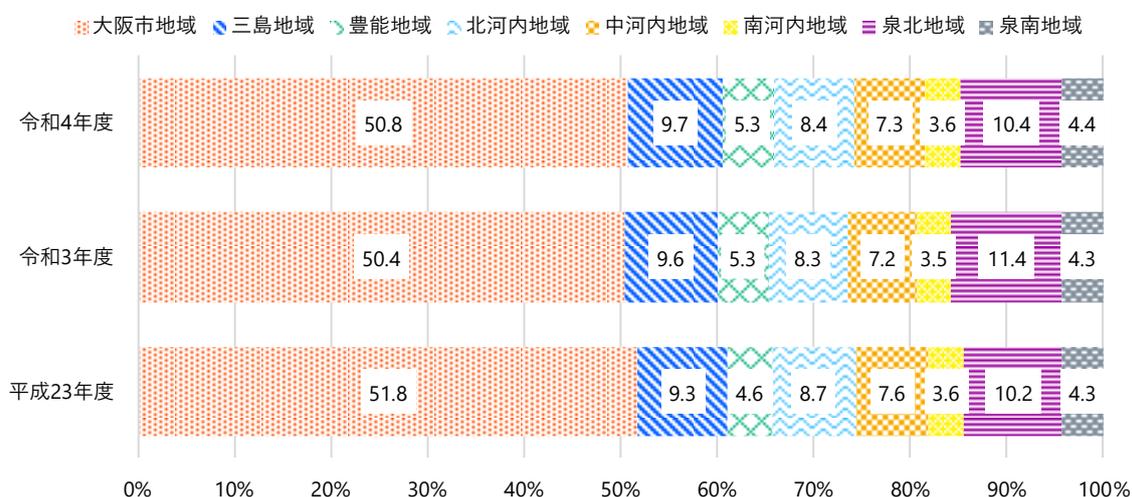


表 2 地域内総生産(名目)及び地域別名目総生産の構成比

	地域内総生産			構成比		
	平成23年度	令和3年度	令和4年度	平成23年度	令和3年度	令和4年度
	億円	億円	億円	%	%	%
大阪府計	383,244	413,754	431,242	100.0	100.0	100.0
大阪市地域	198,474	208,556	219,027	51.8	50.4	50.8
三島地域	35,728	39,884	42,002	9.3	9.6	9.7
豊能地域	17,469	21,780	22,829	4.6	5.3	5.3
北河内地域	33,183	34,176	36,436	8.7	8.3	8.4
中河内地域	29,025	29,586	31,392	7.6	7.2	7.3
南河内地域	13,944	14,591	15,726	3.6	3.5	3.6
泉北地域	39,124	47,262	45,048	10.2	11.4	10.4
泉南地域	16,297	17,920	18,782	4.3	4.3	4.4

(2) 名目経済成長率

大阪市地域がプラス 5.0%、三島地域がプラス 5.3%、豊能地域がプラス 4.8%、北河内地域がプラス 6.6%、中河内地域がプラス 6.1%、南河内地域がプラス 7.8%、泉北地域がマイナス 4.7%、泉南地域がプラス 4.8%でした。

大阪府の名目経済成長率プラス 4.2%に対する地域別寄与度は、泉北地域以外がプラスに寄与して、大阪市地域(2.53%ポイント)、北河内地域(0.55%ポイント)、三島地域(0.51%ポイント)、中河内地域(0.44%ポイント)、南河内地域(0.27%ポイント)、豊能地域(0.25%ポイント)及び泉南地域(0.21%ポイント)、泉北地域(▲0.54%ポイント)でした。

図2 地域別名目経済成長率の推移

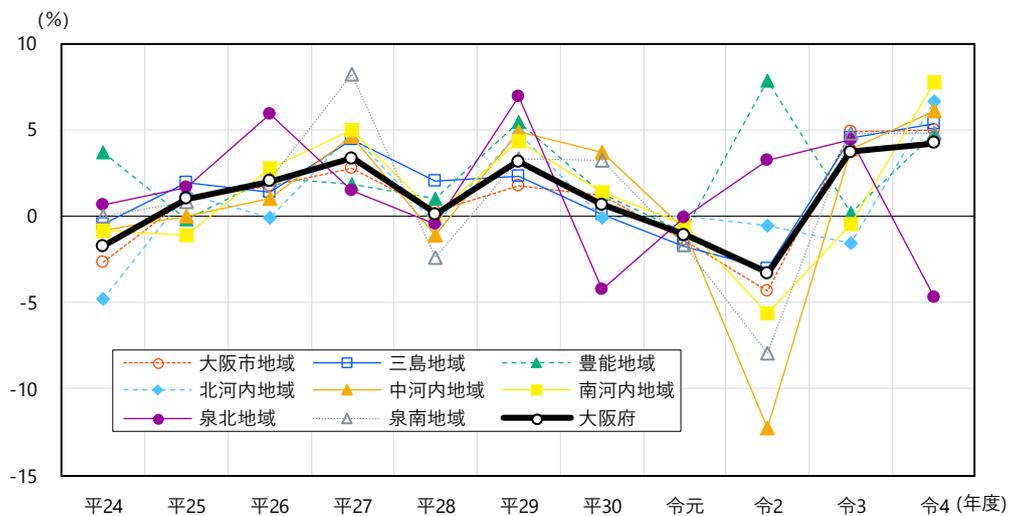
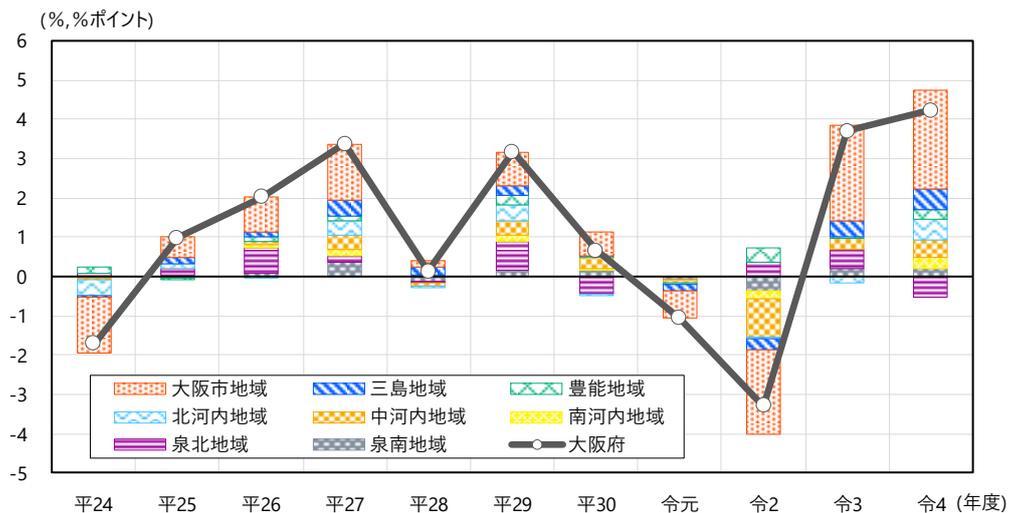


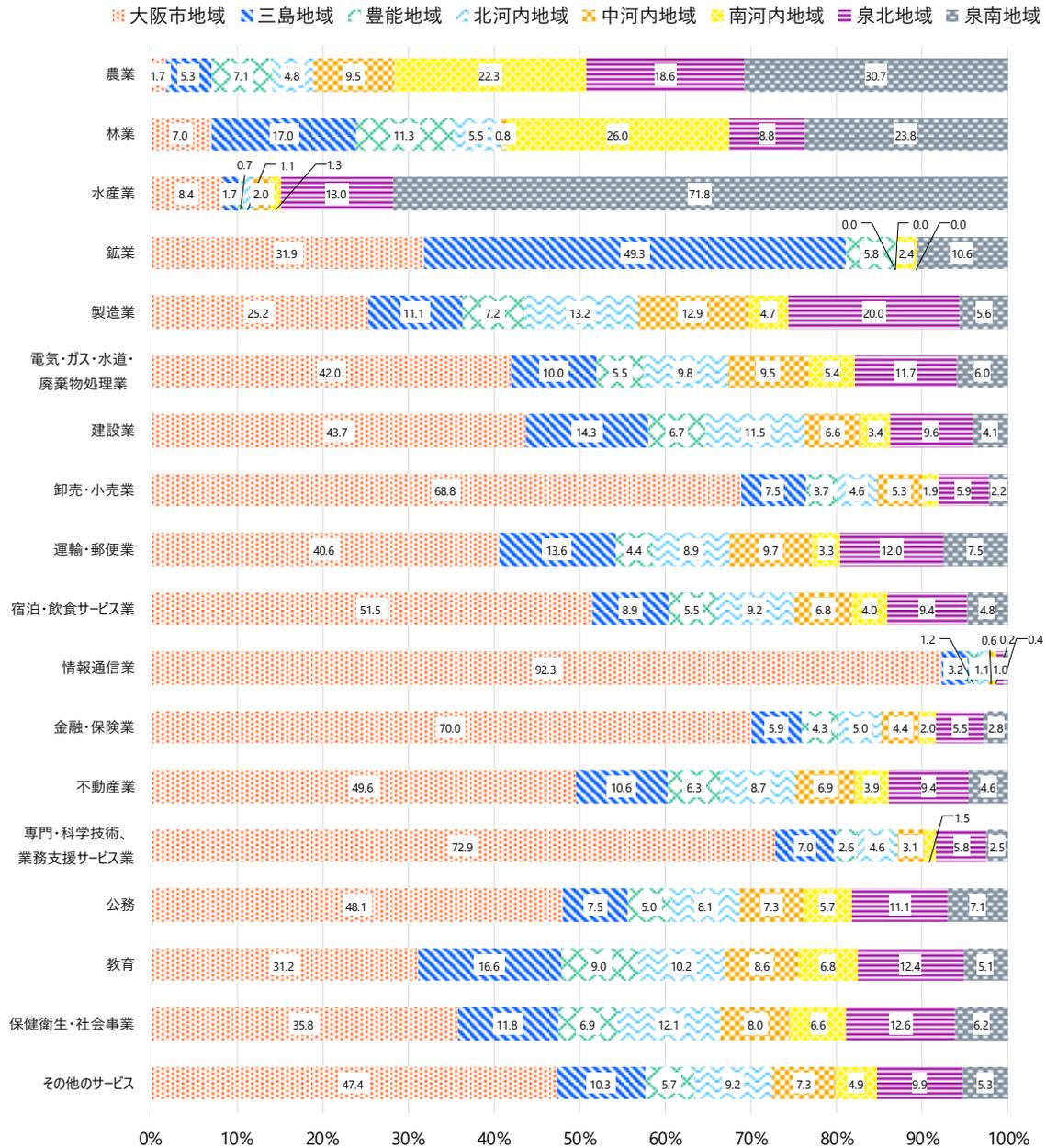
図3 大阪府の名目経済成長率に対する地域別寄与度の推移



(3) 経済活動別・地域別名目総生産の構成比

第3次産業を中心に大阪市地域の構成比が高く、特に情報通信業は9割を超えています。一方、第1次産業である農業は泉南地域、南河内地域及び泉北地域、林業は南河内地域及び泉南地域、水産業は泉南地域などの構成比が高くなっています。

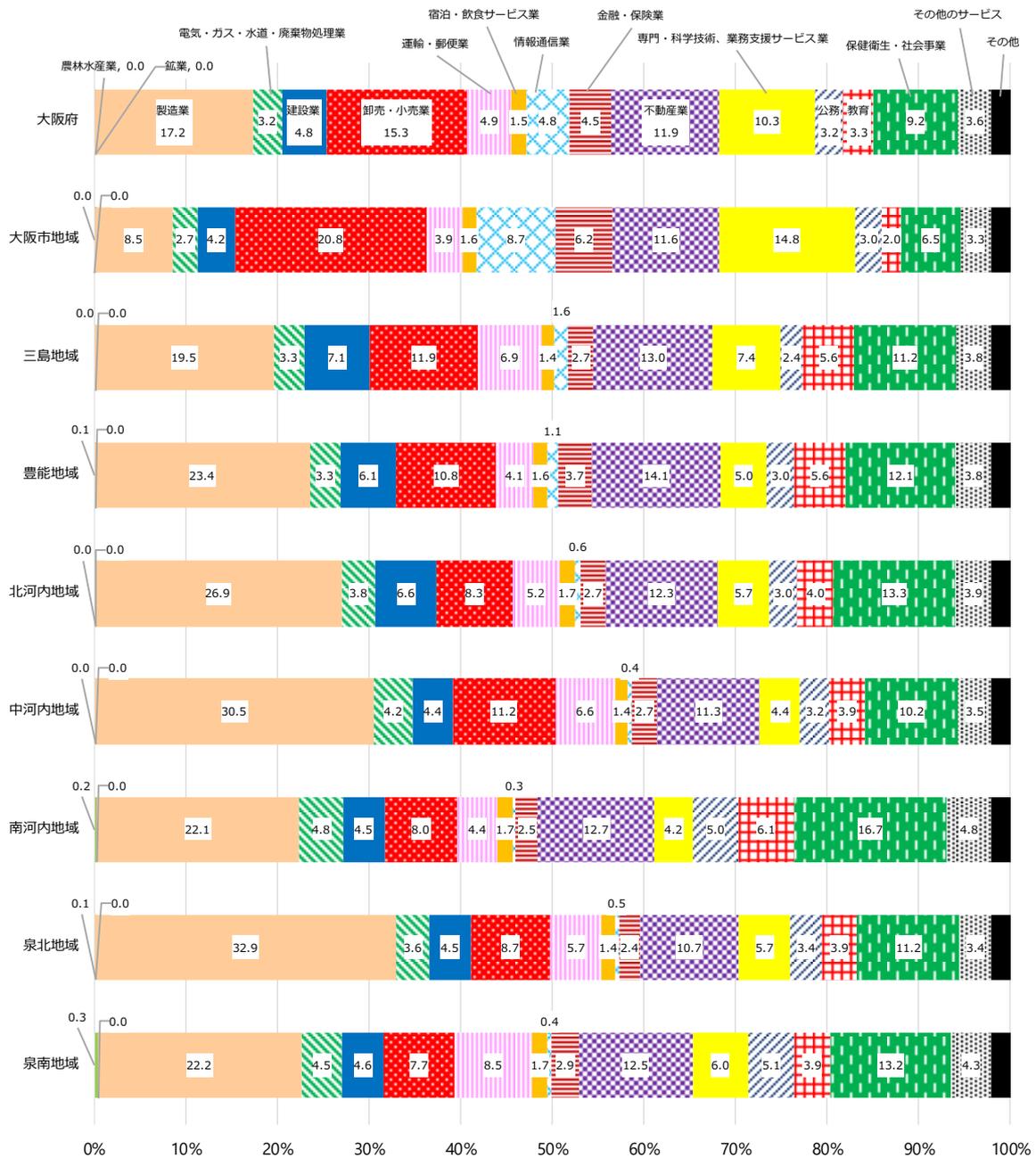
図4 経済活動別・地域別名目総生産の構成比(令和4年度)



(4) 地域別・経済活動別名目総生産の構成比

大阪市地域では卸売・小売業、三島地域及び豊能地域では不動産業、北河内地域、中河内地域及び泉北地域では製造業、南河内地域及び泉南地域では保健衛生・社会事業が大阪府全体に比べて高くなっています。

図5 地域別・経済活動別名目総生産の構成比(令和4年度)



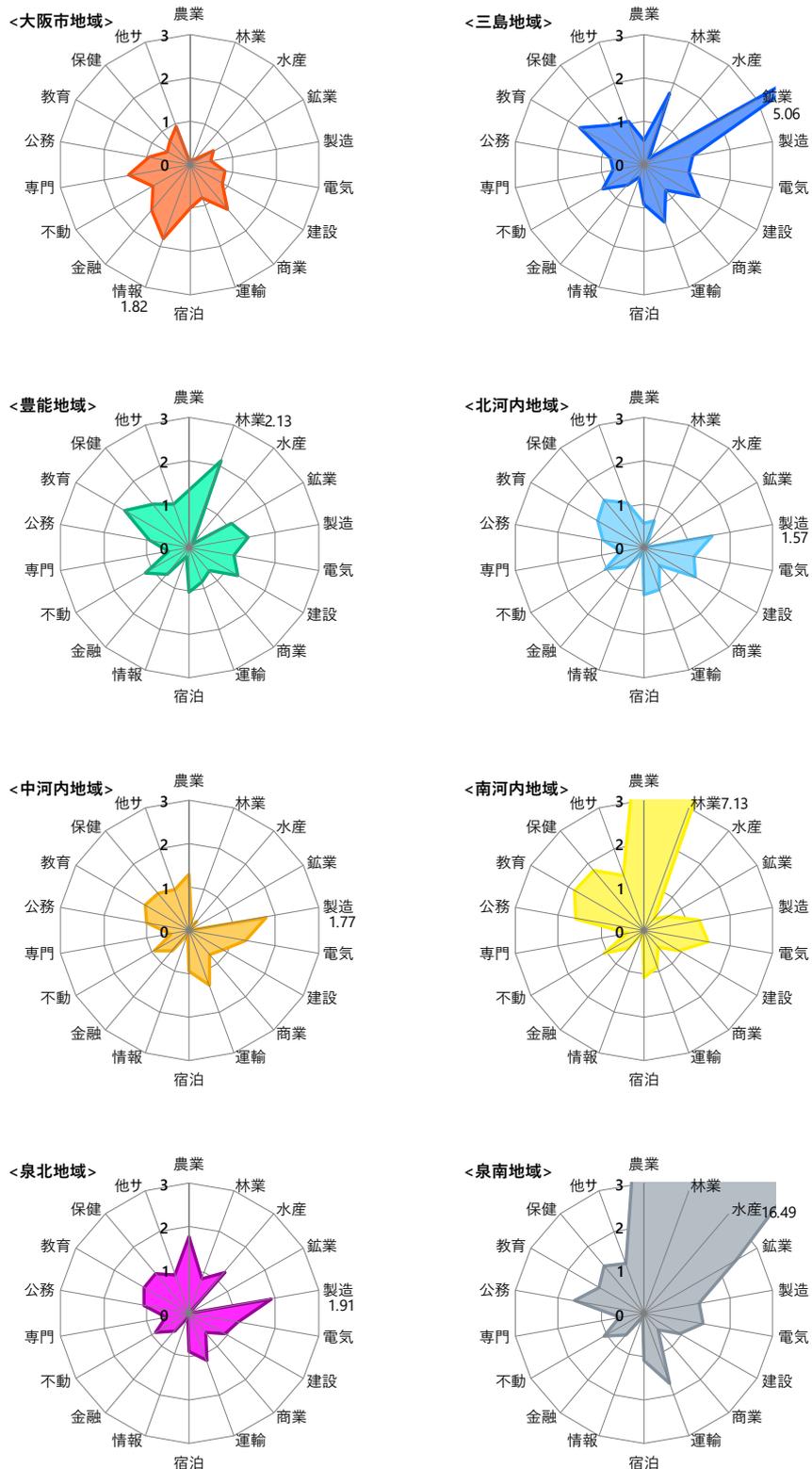
(注)その他は、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

(5) 特化係数^(注)

大阪市地域は情報通信業(1.82)、三島地域は鉱業(5.06)、豊能地域は林業(2.13)、北河内地域は製造業(1.57)、中河内地域は製造業(1.77)、南河内地域は林業(7.13)、泉北地域は製造業(1.91)、泉南地域は水産業(16.49)が大きくなっています。

(注)府内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する地域内総生産(名目)の経済活動別構成比の比率です。

図6 地域別特化係数(令和4年度)



3 地域内総生産(実質)

実質経済成長率は、大阪市地域がプラス 3.0%、三島地域がプラス 3.8%、豊能地域がプラス 2.6%、北河内地域がプラス 5.5%、中河内地域がプラス 4.2%、南河内地域がプラス 6.1%、泉北地域がプラス 0.7%、泉南地域がプラス 3.2%でした。

大阪府の実質経済成長率プラス 3.2%に対する地域別寄与度は、全ての地域がプラスに寄与して、大阪市地域(1.52%ポイント)、北河内地域(0.46%ポイント)、三島地域(0.37%ポイント)、中河内地域(0.31%ポイント)、南河内地域(0.22%ポイント)、泉南地域(0.14%ポイント)、豊能地域(0.14%ポイント)及び泉北地域(0.08%ポイント)でした。

図7 地域別実質経済成長率の推移

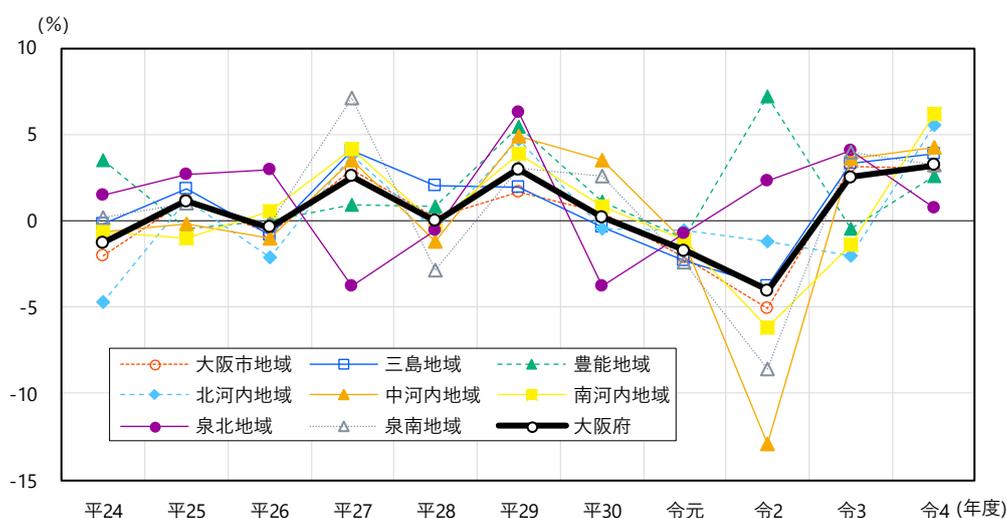
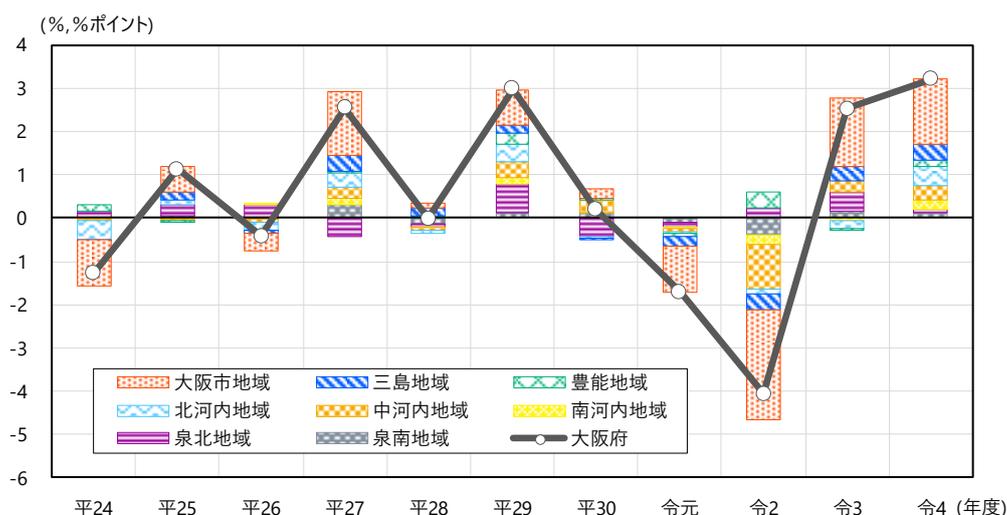


図8 大阪府の実質経済成長率に対する地域別寄与度の推移

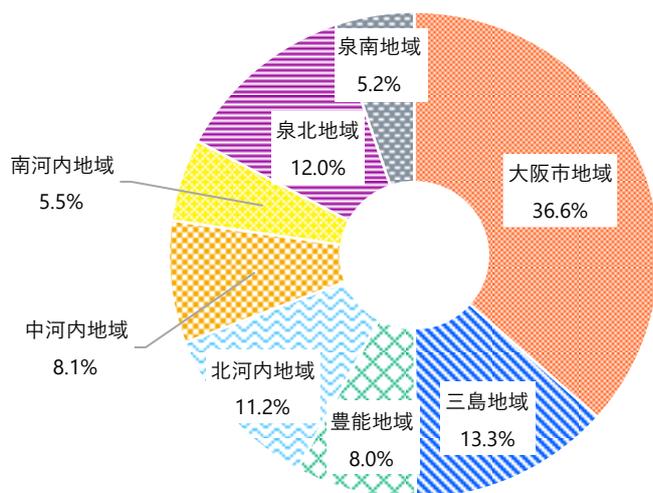


4 地域別府民所得

(1) 地域別府民所得の構成比

大阪市地域が10兆4644億円で、府民所得の36.6%を占めています。次いで、三島地域が3兆8136億円(府民所得の13.3%)、泉北地域が3兆4391億円(同12.0%)、北河内地域が3兆2182億円(同11.2%)、中河内地域が2兆3309億円(同8.1%)、豊能地域が2兆2849億円(同8.0%)、南河内地域が1兆5667億円(同5.5%)、泉南地域が1兆4888億円(同5.2%)となっています。

図9 地域別府民所得の構成比(令和4年度)



(2) 対前年度増加率

大阪市地域が8.9%増、三島地域が5.6%増、豊能地域が5.0%増、北河内地域が4.9%増、中河内地域が5.4%増、南河内地域が4.1%増、泉北地域が4.6%増、泉南地域が4.4%増と、全ての地域で増加しました。

内訳をみても、雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得ともに全ての地域で増加しました。

表3 地域別府民所得(令和4年度)

	地域別府民所得			雇用者報酬		財産所得(非企業部門)		企業所得	
	実額 億円	構成比 %	増加率 %	実額 億円	増加率 %	実額 億円	増加率 %	実額 億円	増加率 %
大阪府計	286,067	100.0	6.4	211,747	2.2	20,122	10.0	54,198	24.8
大阪市地域	104,644	36.6	8.9	68,691	2.9	6,619	10.4	29,334	26.0
三島地域	38,136	13.3	5.6	30,366	2.7	2,739	10.7	5,030	23.8
豊能地域	22,849	8.0	5.0	18,337	2.1	1,618	10.2	2,894	23.1
北河内地域	32,182	11.2	4.9	25,449	1.6	2,450	9.6	4,283	25.5
中河内地域	23,309	8.1	5.4	18,000	1.7	1,764	9.5	3,546	26.4
南河内地域	15,667	5.5	4.1	12,610	1.1	1,236	9.2	1,821	25.7
泉北地域	34,391	12.0	4.6	26,776	1.9	2,550	9.5	5,065	18.4
泉南地域	14,888	5.2	4.4	11,517	0.9	1,146	8.9	2,226	23.9

(3) 一人当たり地域別府民所得

大阪市地域が 379.8 万円(対前年度 8.7%増)、三島地域が 332.3 万円(同 5.5%増)、豊能地域が 342.1 万円(同 5.3%増)、北河内地域が 285.8 万円(同 5.4%増)、中河内地域が 285.4 万円(同 6.1%増)、南河内地域が 269.0 万円(同 4.9%増)、泉北地域が 300.6 万円(同 5.3%増)、泉南地域が 274.4 万円(同 5.3%増)でした。

図 10 一人当たり地域別府民所得

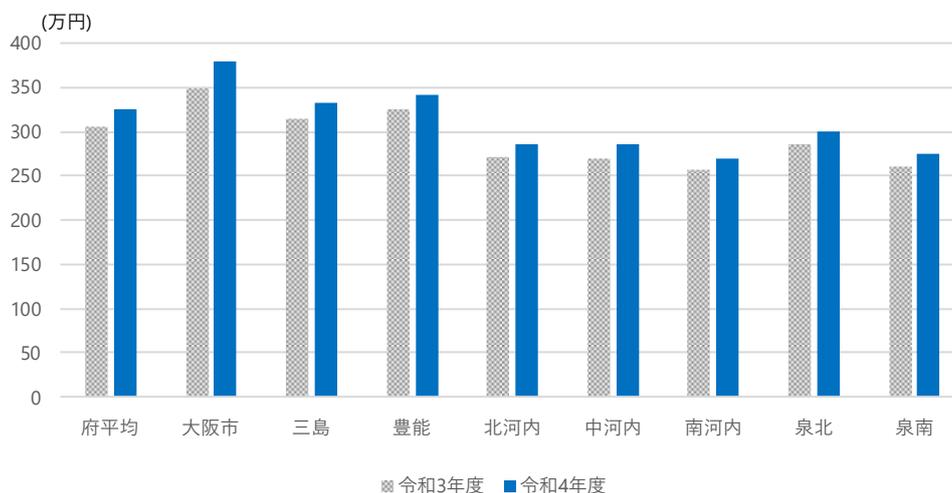


表 4 一人当たり地域別府民所得

	金額		増加率		指数(大阪府=100)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
	万円	万円	%	%		
大阪府平均	305.4	325.7	6.7	6.7	100.0	100.0
大阪市地域	349.3	379.8	10.2	8.7	114.4	116.6
三島地域	314.9	332.3	5.1	5.5	103.1	102.0
豊能地域	324.9	342.1	4.4	5.3	106.4	105.0
北河内地域	271.1	285.8	4.5	5.4	88.8	87.7
中河内地域	269.1	285.4	5.0	6.1	88.1	87.6
南河内地域	256.3	269.0	4.0	4.9	83.9	82.6
泉北地域	285.6	300.6	5.2	5.3	93.5	92.3
泉南地域	260.5	274.4	4.9	5.3	85.3	84.2

5 地域別の概況

(1) 大阪市地域

総生産(名目)は 21 兆 9027 億円、府内シェアは 50.8%で前年度と比較して 0.4 ポイント上昇しました。

名目経済成長率はプラス 5.0%で 2 年連続のプラス、実質経済成長率はプラス 3.0%で 2 年連続のプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは専門・科学技術、業務支援サービス業(0.93%ポイント)等、マイナスに寄与したのは情報通信業(▲0.25%ポイント)等でした。

地域別府民所得は 10 兆 4644 億円、対前年度 8.9%増で 2 年連続の増加でした。一人当たり地域別府民所得は 379.8 万円で、前年度と比較して 8.7%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第 3 次産業が大阪府を上回りました。卸売・小売業(20.8%)、専門・科学技術、業務支援サービス(14.8%)のウェイトが高くなっています。

図 11 名目総生産と府内シェアの推移
(大阪市地域)

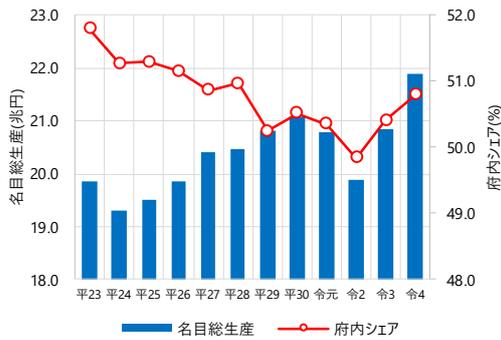


図 12 経済成長率の推移
(大阪市地域)

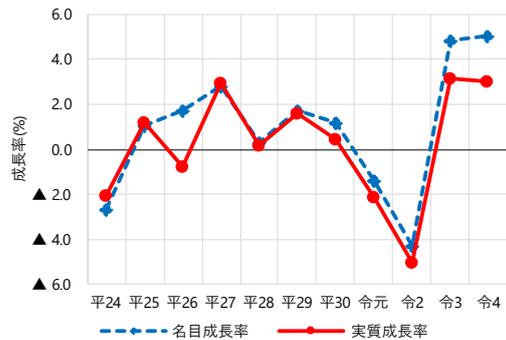


図 13 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(大阪市地域)

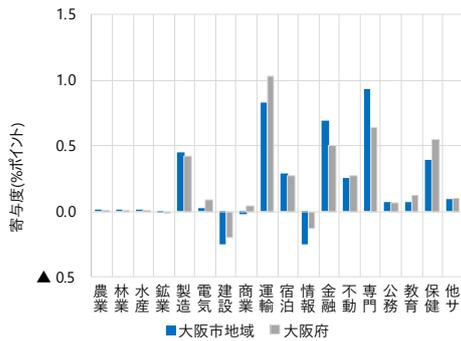


図 14 一人当たり地域別府民所得の推移
(大阪市地域)

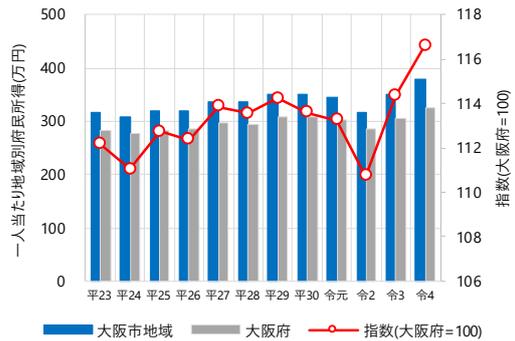


図 15 経済活動別総生産の構成比(大阪市地域)

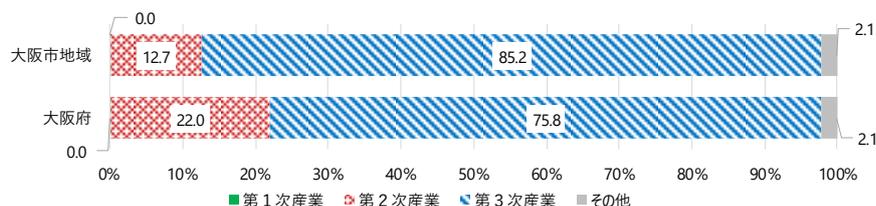


表5 主要指標の推移(大阪市地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	198,474	—	51.8	202,080	—	84,667	—	317.2	—	112.1	266.9
24	193,108	▲ 2.7	51.3	197,893	▲ 2.1	82,586	▲ 2.5	308.8	▲ 2.7	111.0	267.5
25	195,117	1.0	51.3	200,237	1.2	85,501	3.5	319.1	3.4	112.7	267.9
26	198,508	1.7	51.2	198,673	▲ 0.8	85,642	0.2	319.5	0.1	112.4	268.0
27	204,032	2.8	50.9	204,530	2.9	90,868	6.1	337.7	5.7	113.8	269.1
28	204,686	0.3	51.0	204,927	0.2	90,574	▲ 0.3	335.2	▲ 0.7	113.5	270.2
29	208,230	1.7	50.3	208,263	1.6	95,131	5.0	350.5	4.6	114.2	271.4
30	210,658	1.2	50.5	209,181	0.4	95,659	0.6	350.9	0.1	113.6	272.6
令 元	207,788	▲ 1.4	50.4	204,751	▲ 2.1	94,274	▲ 1.4	343.8	▲ 2.0	113.2	274.2
2	198,854	▲ 4.3	49.8	194,363	▲ 5.1	87,223	▲ 7.5	316.9	▲ 7.8	110.7	275.2
3	208,556	4.9	50.4	200,538	3.2	96,065	10.1	349.3	10.2	114.4	275.0
4	219,027	5.0	50.8	206,610	3.0	104,644	8.9	379.8	8.7	116.6	275.5

表6 経済活動別総生産(令和4年度)(大阪市地域)

	名目総生産					実質総生産				
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度		
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント		
1 農林水産業	5	0.0	0.05	10.3	0.00	4	7.6	0.00		
(1) 農業	3	0.0	0.03	4.2	0.00	3	6.3	0.00		
(2) 林業	0	0.0	0.14	7.7	0.00	0	21.1	0.00		
(3) 水産業	2	0.0	0.17	21.1	0.00	1	6.0	0.00		
2 鉱業	9	0.0	0.63	22.5	0.00	5	▲ 17.5	▲ 0.00		
3 製造業	18,689	8.5	0.50	8.3	0.69	18,401	5.2	0.45		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,867	2.7	0.83	1.7	0.05	5,552	0.7	0.02		
5 建設業	9,106	4.2	0.86	▲ 5.5	▲ 0.25	8,381	▲ 5.7	▲ 0.25		
6 卸売・小売業	45,554	20.8	1.36	5.5	1.14	39,611	▲ 0.1	▲ 0.02		
7 運輸・郵便業	8,621	3.9	0.80	25.7	0.84	8,032	26.2	0.83		
8 宿泊・飲食サービス業	3,433	1.6	1.01	24.7	0.33	3,188	21.8	0.28		
9 情報通信業	19,034	8.7	1.82	▲ 5.1	▲ 0.49	20,182	▲ 2.4	▲ 0.25		
10 金融・保険業	13,592	6.2	1.38	10.9	0.64	14,829	10.4	0.70		
11 不動産業	25,468	11.6	0.98	1.6	0.19	25,011	2.0	0.25		
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	32,452	14.8	1.44	7.2	1.05	29,460	6.7	0.93		
13 公務	6,556	3.0	0.95	3.8	0.11	6,252	2.1	0.06		
14 教育	4,423	2.0	0.61	2.5	0.05	4,364	3.5	0.07		
15 保健衛生・社会事業	14,265	6.5	0.70	3.9	0.26	14,489	5.7	0.39		
16 その他のサービス	7,270	3.3	0.93	5.4	0.18	6,736	2.7	0.09		
17 小計	214,345	97.9	—	4.9	4.79	204,157	3.6	3.53		
18 輸入品に課される税・関税	8,103	3.7	—	15.4	0.52	5,124	▲ 8.3	▲ 0.23		
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	3,420	1.6	—	21.5	0.29	2,475	15.6	0.17		
20 総生産	219,027	100.0	—	5.0	5.02	206,610	3.0	3.03		
(再掲)										
第1次産業	5	0.0	0.05	10.3	0.00	4	7.6	0.00		
第2次産業	27,805	12.7	0.58	3.4	0.44	26,761	1.3	0.17		
第3次産業	186,536	85.2	1.12	5.1	4.36	177,410	3.9	3.35		

(2) 三島地域

総生産(名目)は4兆2002億円、府内シェアは9.7%で前年度と比較して0.1ポイント上昇しました。

名目経済成長率はプラス5.3%で2年連続のプラス、実質経済成長率はプラス3.8%で2年連続のプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは運輸・郵便業(1.45%ポイント)等、マイナスに寄与したのは建設業(▲0.54%ポイント)等でした。

地域別府民所得は3兆8136億円、対前年度5.6%増で2年連続の増加でした。一人当たり地域別府民所得は332.3万円で、前年度と比較して5.5%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業が大阪府を上回りました。製造業(19.5%)、不動産業(13.0%)のウェイトが高くなっています。

図16 名目総生産と府内シェアの推移
(三島地域)

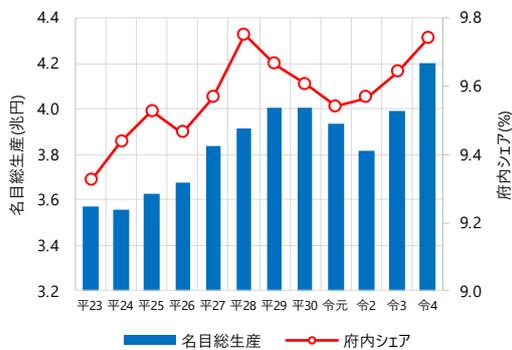


図17 経済成長率の推移
(三島地域)

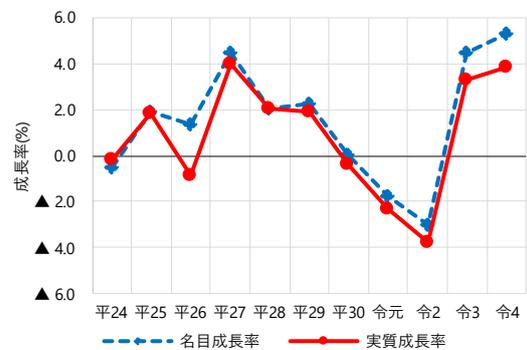


図18 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(三島地域)

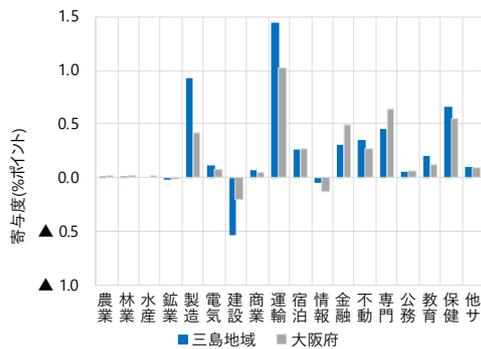


図19 一人当たり地域別府民所得の推移
(三島地域)

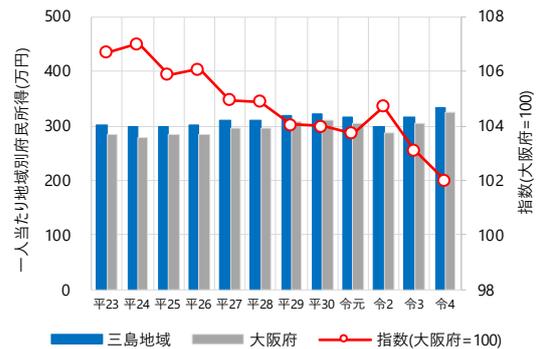


図20 経済活動別総生産の構成比(三島地域)

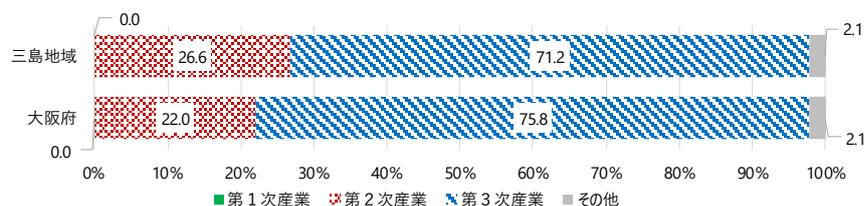


表7 主要指標の推移(三島地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	35,728	—	9.3	36,651	—	33,336	—	301.8	—	106.7	110.5
24	35,549	▲ 0.5	9.4	36,597	▲ 0.1	32,995	▲ 1.0	297.6	▲ 1.4	107.0	110.9
25	36,233	1.9	9.5	37,275	1.9	33,372	1.1	299.8	0.7	105.9	111.3
26	36,725	1.4	9.5	36,961	▲ 0.8	33,683	0.9	301.7	0.6	106.1	111.7
27	38,366	4.5	9.6	38,446	4.0	34,898	3.6	311.2	3.2	104.9	112.1
28	39,157	2.1	9.7	39,235	2.1	34,910	0.0	309.6	▲ 0.5	104.9	112.8
29	40,044	2.3	9.7	40,001	2.0	36,100	3.4	319.3	3.1	104.0	113.1
30	40,066	0.1	9.6	39,857	▲ 0.4	36,453	1.0	321.2	0.6	104.0	113.5
令 元	39,364	▲ 1.8	9.5	38,925	▲ 2.3	35,858	▲ 1.6	314.9	▲ 2.0	103.7	113.9
2	38,169	▲ 3.0	9.6	37,452	▲ 3.8	34,298	▲ 4.4	299.7	▲ 4.8	104.7	114.4
3	39,884	4.5	9.6	38,688	3.3	36,100	5.3	314.9	5.1	103.1	114.6
4	42,002	5.3	9.7	40,174	3.8	38,136	5.6	332.3	5.5	102.0	114.8

表8 経済活動別総生産(令和4年度)(三島地域)

	名目総生産					実質総生産			
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度	
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント	
1 農林水産業	9	0.0	0.53	2.7	0.00	9	5.5	0.00	
(1) 農業	8	0.0	0.55	2.0	0.00	8	4.1	0.00	
(2) 林業	1	0.0	1.75	6.3	0.00	1	23.9	0.00	
(3) 水産業	0	0.0	0.17	15.6	0.00	0	0.0	0.00	
2 鉱業	14	0.0	5.06	22.4	0.01	8	▲ 17.6	▲ 0.00	
3 製造業	8,185	19.5	1.14	6.3	1.21	8,288	4.5	0.92	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,403	3.3	1.03	5.5	0.18	1,312	3.4	0.11	
5 建設業	2,990	7.1	1.47	▲ 6.8	▲ 0.55	2,752	▲ 7.0	▲ 0.54	
6 卸売・小売業	4,989	11.9	0.77	4.9	0.58	4,420	0.7	0.07	
7 運輸・郵便業	2,895	6.9	1.40	25.7	1.48	2,697	26.2	1.45	
8 宿泊・飲食サービス業	597	1.4	0.92	24.7	0.30	554	21.8	0.26	
9 情報通信業	656	1.6	0.33	▲ 4.9	▲ 0.08	683	▲ 2.3	▲ 0.04	
10 金融・保険業	1,149	2.7	0.61	10.9	0.28	1,254	10.4	0.30	
11 不動産業	5,466	13.0	1.09	1.9	0.26	5,422	2.5	0.35	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,110	7.4	0.72	7.2	0.52	2,824	6.7	0.46	
13 公務	1,024	2.4	0.77	3.8	0.09	977	2.1	0.05	
14 教育	2,348	5.6	1.70	2.5	0.14	2,317	3.5	0.20	
15 保健衛生・社会事業	4,689	11.2	1.21	3.9	0.44	4,762	5.7	0.66	
16 その他のサービス	1,580	3.8	1.06	5.4	0.20	1,464	2.7	0.10	
17 小計	41,104	97.9	—	5.2	5.08	39,706	4.4	4.34	
18 輸入品に課される税・関税	1,554	3.7	—	15.7	0.53	983	▲ 8.0	▲ 0.22	
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	656	1.6	—	21.8	0.29	475	15.9	0.17	
20 総生産	42,002	100.0	—	5.3	5.31	40,174	3.8	3.84	
(再掲)									
第1次産業	9	0.0	0.53	2.7	0.00	9	5.5	0.00	
第2次産業	11,188	26.6	1.21	2.4	0.67	11,059	1.1	0.31	
第3次産業	29,906	71.2	0.94	6.2	4.41	28,646	5.7	4.00	

(3) 豊能地域

総生産(名目)は2兆2829億円、府内シェアは5.3%で前年度と比較して横ばいでした。

名目経済成長率はプラス4.8%で3年連続のプラス、実質経済成長率はプラス2.6%で2年ぶりのプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは運輸・郵便業(0.85%ポイント)等、マイナスに寄与したのは製造業(▲0.45%ポイント)等でした。

地域別府民所得は2兆2849億円、対前年度5.0%増で2年連続の増加でした。一人当たり地域別府民所得は342.1万円で、前年度と比較して5.3%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業が大阪府を上回りました。製造業(23.4%)、不動産業(14.1%)のウェイトが高くなっています。

図21 名目総生産と府内シェアの推移
(豊能地域)

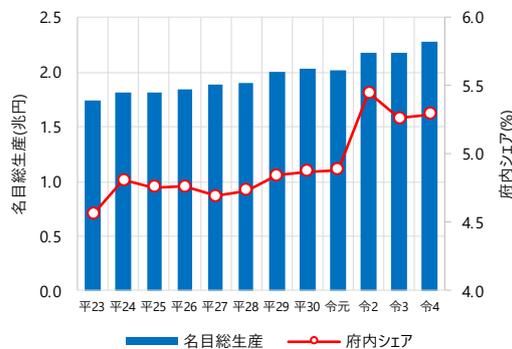


図22 経済成長率の推移
(豊能地域)

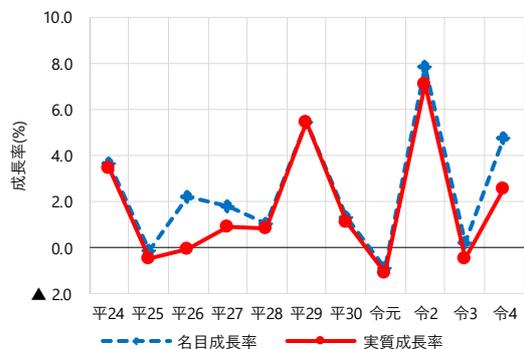


図23 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(豊能地域)

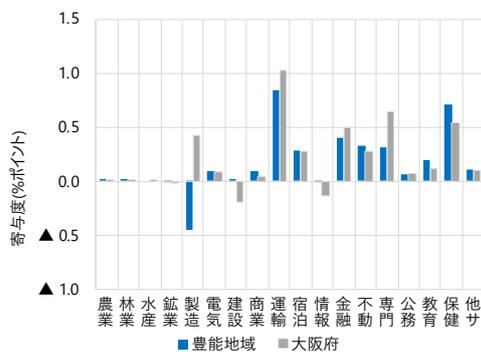


図24 一人当たり地域別府民所得の推移
(豊能地域)

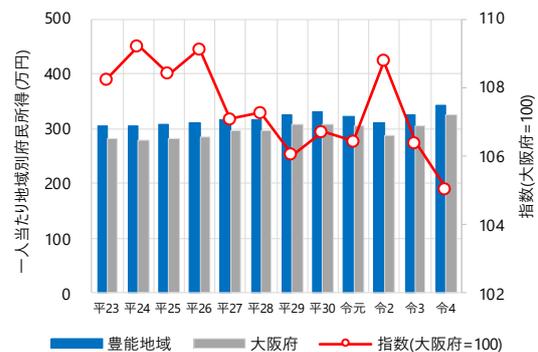


図25 経済活動別総生産の構成比(豊能地域)

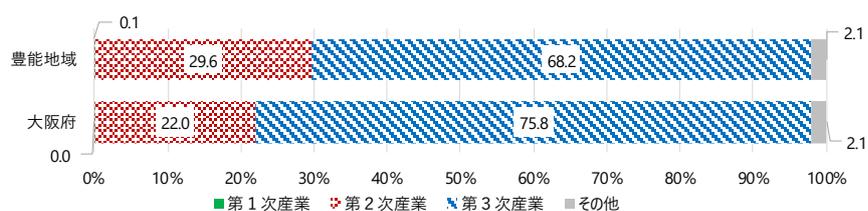


表9 主要指標の推移(豊能地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	17,469	—	4.6	18,157	—	20,121	—	306.1	—	108.2	65.7
24	18,114	3.7	4.8	18,786	3.5	19,992	▲ 0.6	303.7	▲ 0.8	109.2	65.8
25	18,086	▲ 0.2	4.8	18,694	▲ 0.5	20,272	1.4	306.9	1.1	108.4	66.1
26	18,488	2.2	4.8	18,686	▲ 0.0	20,510	1.2	310.2	1.1	109.1	66.1
27	18,826	1.8	4.7	18,853	0.9	21,029	2.5	317.6	2.4	107.1	66.2
28	19,025	1.1	4.7	19,018	0.9	21,014	▲ 0.1	316.6	▲ 0.3	107.3	66.4
29	20,065	5.5	4.8	20,058	5.5	21,692	3.2	325.4	2.8	106.0	66.7
30	20,329	1.3	4.9	20,286	1.1	22,006	1.4	329.6	1.3	106.7	66.8
令 元	20,150	▲ 0.9	4.9	20,071	▲ 1.1	21,635	▲ 1.7	323.2	▲ 2.0	106.4	66.9
2	21,735	7.9	5.4	21,507	7.2	20,881	▲ 3.5	311.3	▲ 3.7	108.8	67.1
3	21,780	0.2	5.3	21,411	▲ 0.4	21,770	4.3	324.9	4.4	106.4	67.0
4	22,829	4.8	5.3	21,959	2.6	22,849	5.0	342.1	5.3	105.0	66.8

表10 経済活動別総生産(令和4年度)(豊能地域)

	名目総生産					実質総生産				
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度		
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント		
1 農林水産業	12	0.1	1.21	0.5	0.00	12	3.0	0.00		
(1) 農業	11	0.0	1.34	0.2	0.00	11	2.4	0.00		
(2) 林業	0	0.0	2.13	7.1	0.00	0	23.3	0.00		
(3) 水産業	0	0.0	0.13	7.1	0.00	—	—	—		
2 鉱業	2	0.0	1.09	22.7	0.00	1	▲ 17.9	▲ 0.00		
3 製造業	5,348	23.4	1.36	3.5	0.82	5,571	▲ 1.7	▲ 0.45		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	762	3.3	1.03	4.9	0.16	710	2.9	0.09		
5 建設業	1,400	6.1	1.27	0.6	0.04	1,288	0.3	0.02		
6 卸売・小売業	2,476	10.8	0.71	4.6	0.50	2,205	0.9	0.10		
7 運輸・郵便業	935	4.1	0.83	25.7	0.88	871	26.2	0.85		
8 宿泊・飲食サービス業	365	1.6	1.03	24.7	0.33	339	21.8	0.28		
9 情報通信業	249	1.1	0.23	▲ 3.8	▲ 0.05	253	▲ 1.5	▲ 0.02		
10 金融・保険業	844	3.7	0.82	10.9	0.38	921	10.4	0.40		
11 不動産業	3,226	14.1	1.19	1.7	0.24	3,195	2.2	0.32		
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,142	5.0	0.48	7.2	0.35	1,037	6.7	0.31		
13 公務	683	3.0	0.95	3.8	0.11	652	2.1	0.06		
14 教育	1,277	5.6	1.70	2.5	0.14	1,260	3.5	0.20		
15 保健衛生・社会事業	2,752	12.1	1.30	3.9	0.47	2,795	5.7	0.70		
16 その他のサービス	868	3.8	1.07	5.4	0.21	805	2.7	0.10		
17 小計	22,341	97.9	—	4.7	4.59	21,705	3.1	3.07		
18 輸入品に課される税・関税	845	3.7	—	15.2	0.51	534	▲ 8.5	▲ 0.23		
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	356	1.6	—	21.2	0.29	258	15.4	0.16		
20 総生産	22,829	100.0	—	4.8	4.82	21,959	2.6	2.56		
(再掲)										
第1次産業	12	0.1	1.21	0.5	0.00	12	3.0	0.00		
第2次産業	6,749	29.6	1.34	2.8	0.86	6,795	▲ 1.3	▲ 0.41		
第3次産業	15,580	68.2	0.90	5.5	3.73	15,001	5.1	3.38		

(4) 北河内地域

総生産(名目)は3兆6436億円、府内シェアは8.4%で前年度と比較して0.1ポイント上昇しました。

名目経済成長率はプラス6.6%で5年ぶりのプラス、実質経済成長率はプラス5.5%で5年ぶりのプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは製造業(1.39%ポイント)等、マイナスに寄与したのは情報通信業(▲0.01%ポイント)でした。

地域別府民所得は3兆2182億円、対前年度4.9%増で2年連続の増加でした。一人当たり地域別府民所得は285.8万円で、前年度と比較して5.4%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業が大阪府を上回りました。製造業(26.9%)、保健衛生・社会事業(13.3%)のウェイトが高くなっています。

図26 名目総生産と府内シェアの推移
(北河内地域)

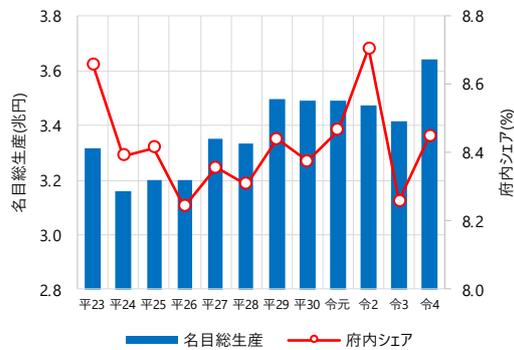


図27 経済成長率の推移
(北河内地域)

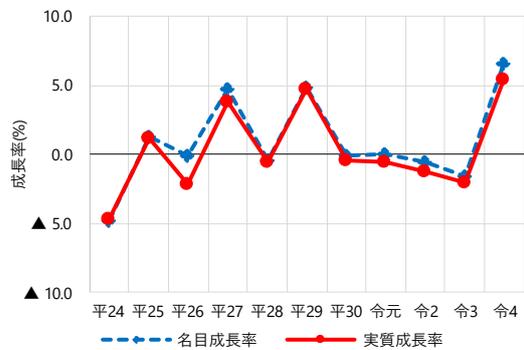


図28 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(北河内地域)

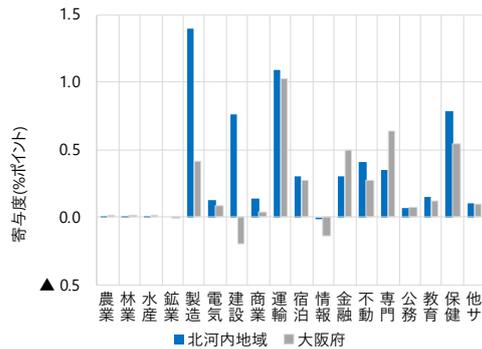


図29 一人当たり地域別府民所得の推移
(北河内地域)

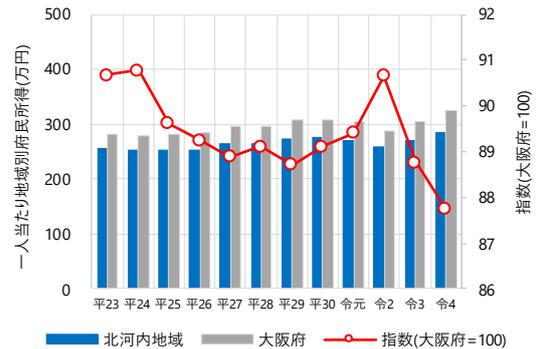


図30 経済活動別総生産の構成比(北河内地域)

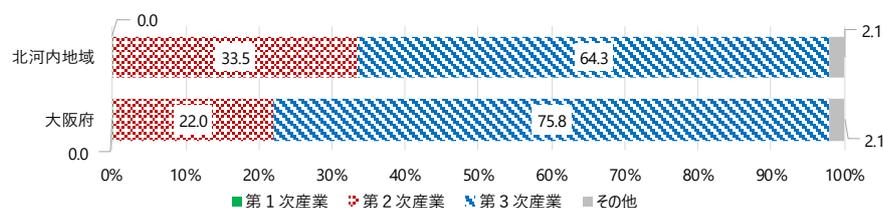


表 11 主要指標の推移(北河内地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	33,183	—	8.7	34,246	—	30,355	—	256.5	—	90.7	118.3
24	31,604	▲ 4.8	8.4	32,638	▲ 4.7	29,773	▲ 1.9	252.4	▲ 1.6	90.8	117.9
25	32,005	1.3	8.4	33,041	1.2	29,796	0.1	253.7	0.5	89.6	117.4
26	31,984	▲ 0.1	8.2	32,330	▲ 2.2	29,687	▲ 0.4	253.7	0.0	89.2	117.0
27	33,522	4.8	8.4	33,563	3.8	30,690	3.4	263.7	3.9	88.9	116.4
28	33,362	▲ 0.5	8.3	33,367	▲ 0.6	30,488	▲ 0.7	263.1	▲ 0.2	89.1	115.9
29	34,975	4.8	8.4	34,946	4.7	31,436	3.1	272.3	3.5	88.7	115.5
30	34,932	▲ 0.1	8.4	34,796	▲ 0.4	31,625	0.6	275.2	1.1	89.1	114.9
令 元	34,929	▲ 0.0	8.5	34,617	▲ 0.5	31,060	▲ 1.8	271.4	▲ 1.4	89.4	114.4
2	34,731	▲ 0.6	8.7	34,209	▲ 1.2	29,565	▲ 4.8	259.5	▲ 4.4	90.7	113.9
3	34,176	▲ 1.6	8.3	33,528	▲ 2.0	30,689	3.8	271.1	4.5	88.8	113.2
4	36,436	6.6	8.4	35,372	5.5	32,182	4.9	285.8	5.4	87.7	112.6

表 12 経済活動別総生産(令和 4 年度)(北河内地域)

	名目総生産					実質総生産				
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度		
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント		
1 農林水産業	8	0.0	0.52	3.3	0.00	8	5.4	0.00		
(1) 農業	7	0.0	0.57	2.8	0.00	7	4.9	0.00		
(2) 林業	0	0.0	0.65	4.8	0.00	0	20.0	0.00		
(3) 水産業	0	0.0	0.14	19.0	0.00	0	6.3	0.00		
2 鉱業	0	0.0	0.00	—	—	—	—	—		
3 製造業	9,808	26.9	1.57	5.7	1.56	10,160	4.8	1.39		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,368	3.8	1.16	5.4	0.20	1,279	3.3	0.12		
5 建設業	2,407	6.6	1.37	13.3	0.83	2,215	13.0	0.76		
6 卸売・小売業	3,026	8.3	0.54	4.0	0.34	2,740	1.6	0.13		
7 運輸・郵便業	1,883	5.2	1.05	25.7	1.13	1,755	26.2	1.09		
8 宿泊・飲食サービス業	616	1.7	1.09	24.7	0.36	572	21.8	0.31		
9 情報通信業	228	0.6	0.13	▲ 4.5	▲ 0.03	238	▲ 2.0	▲ 0.01		
10 金融・保険業	975	2.7	0.59	10.9	0.28	1,064	10.4	0.30		
11 不動産業	4,466	12.3	1.03	2.5	0.32	4,441	3.1	0.40		
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,063	5.7	0.55	7.2	0.41	1,873	6.7	0.35		
13 公務	1,107	3.0	0.96	3.8	0.12	1,056	2.1	0.07		
14 教育	1,449	4.0	1.21	2.5	0.10	1,429	3.5	0.14		
15 保健衛生・社会事業	4,834	13.3	1.43	3.9	0.53	4,910	5.7	0.79		
16 その他のサービス	1,419	3.9	1.09	5.4	0.21	1,315	2.7	0.10		
17 小計	35,657	97.9	—	6.5	6.35	34,967	6.1	5.99		
18 輸入品に課される税・関税	1,348	3.7	—	17.2	0.58	852	▲ 6.9	▲ 0.19		
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	569	1.6	—	23.3	0.31	412	17.4	0.18		
20 総生産	36,436	100.0	—	6.6	6.61	35,372	5.5	5.50		
(再掲)										
第 1 次産業	8	0.0	0.52	3.3	0.00	8	5.4	0.00		
第 2 次産業	12,215	33.5	1.52	7.1	2.38	12,400	6.3	2.20		
第 3 次産業	23,434	64.3	0.85	6.1	3.96	22,614	6.0	3.80		

(5) 中河内地域

総生産(名目)は3兆1392億円、府内シェアは7.3%で前年度と比較して0.1ポイント上昇しました。

名目経済成長率はプラス6.1%で2年連続のプラス、実質経済成長率はプラス4.2%で2年連続のプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは運輸・郵便業(1.37%ポイント)等、マイナスに寄与したのは情報通信業(▲0.01%ポイント)でした。

地域別府民所得は2兆3309億円、対前年度5.4%増で2年連続の増加でした。一人当たり地域別府民所得は285.4万円で、前年度と比較して6.1%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業が大阪府を上回りました。製造業(30.5%)、不動産業(11.3%)のウェイトが高くなっています。

図31 名目総生産と府内シェアの推移
(中河内地域)



図32 経済成長率の推移
(中河内地域)

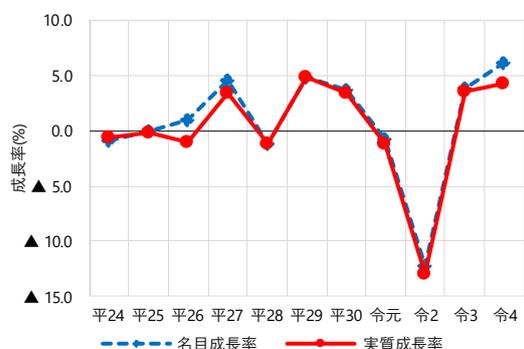


図33 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(中河内地域)

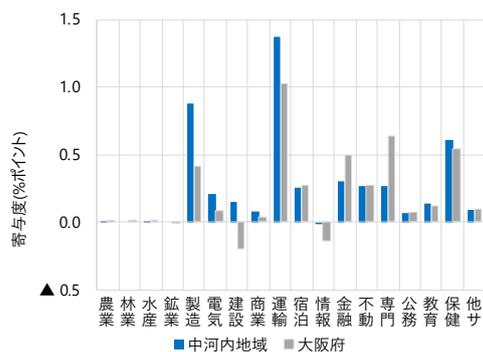


図34 一人当たり地域別府民所得の推移
(中河内地域)

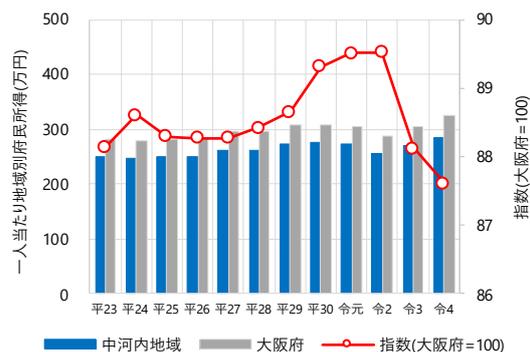


図35 経済活動別総生産の構成比(中河内地域)

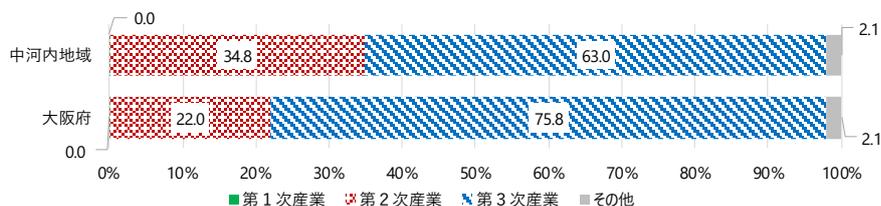


表 13 主要指標の推移(中河内地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	29,025	—	7.6	29,987	—	21,299	—	249.3	—	88.1	85.4
24	28,793	▲ 0.8	7.6	29,794	▲ 0.6	20,990	▲ 1.5	246.4	▲ 1.2	88.6	85.2
25	28,793	0.0	7.6	29,746	▲ 0.2	21,241	1.2	250.0	1.5	88.3	85.0
26	29,084	1.0	7.5	29,444	▲ 1.0	21,248	0.0	251.0	0.4	88.3	84.7
27	30,423	4.6	7.6	30,467	3.5	22,062	3.8	261.8	4.3	88.3	84.3
28	30,078	▲ 1.1	7.5	30,111	▲ 1.2	21,917	▲ 0.7	261.0	▲ 0.3	88.4	84.0
29	31,540	4.9	7.6	31,590	4.9	22,752	3.8	272.1	4.2	88.7	83.6
30	32,696	3.7	7.8	32,686	3.5	22,990	1.0	275.9	1.4	89.3	83.3
令 元	32,448	▲ 0.8	7.9	32,305	▲ 1.2	22,584	▲ 1.8	271.8	▲ 1.5	89.5	83.1
2	28,476	▲ 12.2	7.1	28,118	▲ 13.0	21,196	▲ 6.1	256.2	▲ 5.7	89.5	82.7
3	29,586	3.9	7.2	29,123	3.6	22,107	4.3	269.1	5.0	88.1	82.2
4	31,392	6.1	7.3	30,361	4.2	23,309	5.4	285.4	6.1	87.6	81.7

表 14 経済活動別総生産(令和 4 年度)(中河内地域)

	名目総生産					実質総生産			
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度	
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント	
1 農林水産業	15	0.0	1.15	2.3	0.00	15	4.1	0.00	
(1) 農業	15	0.0	1.30	1.9	0.00	15	4.1	0.00	
(2) 林業	0	0.0	0.10	0.0	0.00	0	0.0	0.00	
(3) 水産業	0	0.0	0.28	18.9	0.00	0	3.6	0.00	
2 鉱業	0	0.0	0.00	—	—	—	—	—	
3 製造業	9,561	30.5	1.77	4.8	1.49	9,780	2.7	0.87	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,327	4.2	1.31	7.6	0.32	1,237	5.2	0.21	
5 建設業	1,372	4.4	0.90	3.9	0.17	1,263	3.7	0.15	
6 卸売・小売業	3,505	11.2	0.73	4.8	0.54	3,104	0.7	0.07	
7 運輸・郵便業	2,062	6.6	1.33	25.7	1.42	1,921	26.2	1.37	
8 宿泊・飲食サービス業	452	1.4	0.93	24.7	0.30	420	21.8	0.26	
9 情報通信業	125	0.4	0.08	▲ 4.5	▲ 0.02	136	▲ 2.0	▲ 0.01	
10 金融・保険業	852	2.7	0.60	10.9	0.28	930	10.4	0.30	
11 不動産業	3,545	11.3	0.95	1.8	0.21	3,508	2.3	0.27	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,379	4.4	0.43	7.2	0.31	1,252	6.7	0.27	
13 公務	993	3.2	1.00	3.8	0.12	947	2.1	0.07	
14 教育	1,219	3.9	1.18	2.5	0.10	1,203	3.5	0.14	
15 保健衛生・社会事業	3,200	10.2	1.10	3.9	0.40	3,250	5.7	0.60	
16 その他のサービス	1,113	3.5	1.00	5.4	0.19	1,032	2.7	0.09	
17 小計	30,721	97.9	—	6.0	5.85	30,011	4.8	4.74	
18 輸入品に課される税・関税	1,161	3.7	—	16.6	0.56	734	▲ 7.3	▲ 0.20	
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	490	1.6	—	22.7	0.31	355	16.8	0.18	
20 総生産	31,392	100.0	—	6.1	6.10	30,361	4.2	4.25	
(再掲)									
第 1 次産業	15	0.0	1.15	2.3	0.00	15	4.1	0.00	
第 2 次産業	10,933	34.8	1.58	4.7	1.66	11,057	2.8	1.03	
第 3 次産業	19,773	63.0	0.83	6.7	4.19	18,913	6.0	3.65	

(6) 南河内地域

総生産(名目)は1兆5726億円、府内シェアは3.6%で前年度と比較して0.1ポイント上昇しました。

名目経済成長率はプラス7.8%で4年ぶりのプラス、実質経済成長率はプラス6.1%で4年ぶりのプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは製造業(3.02%ポイント)等、マイナスに寄与したのは建設業(▲0.26%ポイント)等でした。

地域別府民所得は1兆5667億円、対前年度4.1%増加で2年連続の増加でした。一人当たり地域別府民所得は269.0万円で、前年度と比較して4.9%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業が大阪府を上回りました。製造業(22.1%)、保健衛生・社会事業(16.7%)のウェイトが高くなっています。

図36 名目総生産と府内シェアの推移
(南河内地域)

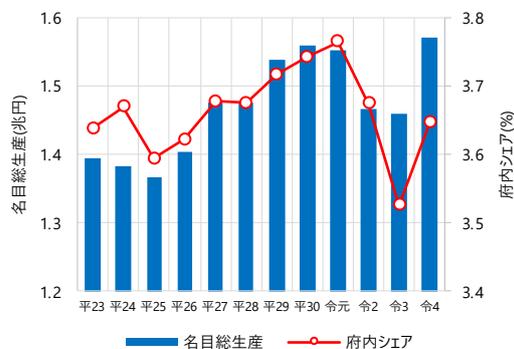


図37 経済成長率の推移
(南河内地域)

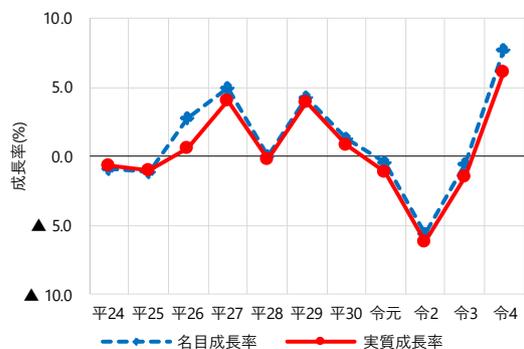


図38 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(南河内地域)

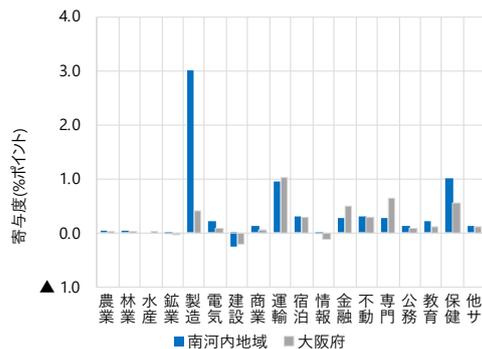


図39 一人当たり地域別府民所得の推移
(南河内地域)

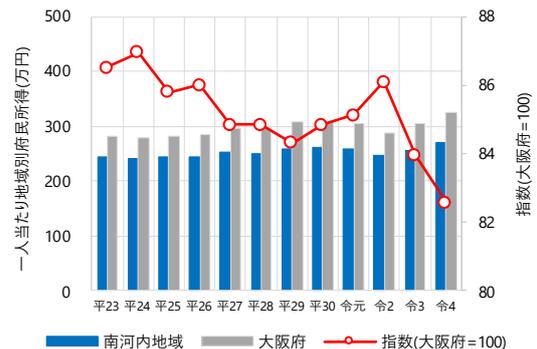


図40 経済活動別総生産の構成比(南河内地域)

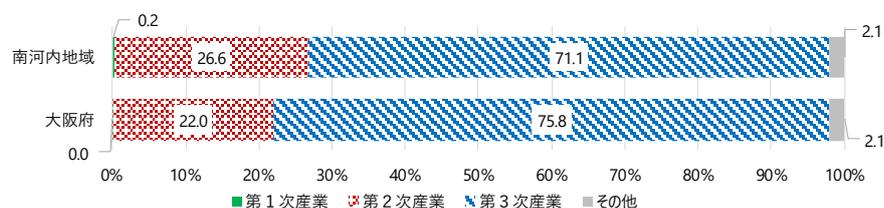


表 15 主要指標の推移(南河内地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	13,944	—	3.6	14,350	—	15,455	—	244.7	—	86.5	63.2
24	13,825	▲ 0.9	3.7	14,256	▲ 0.7	15,169	▲ 1.8	241.8	▲ 1.2	87.0	62.7
25	13,671	▲ 1.1	3.6	14,112	▲ 1.0	15,127	▲ 0.3	242.9	0.4	85.8	62.3
26	14,055	2.8	3.6	14,195	0.6	15,125	▲ 0.0	244.6	0.7	86.0	61.8
27	14,754	5.0	3.7	14,778	4.1	15,424	2.0	251.7	2.9	84.9	61.3
28	14,761	0.0	3.7	14,747	▲ 0.2	15,255	▲ 1.1	250.5	▲ 0.5	84.8	60.9
29	15,403	4.3	3.7	15,325	3.9	15,661	2.7	258.8	3.3	84.3	60.5
30	15,610	1.3	3.7	15,459	0.9	15,757	0.6	262.1	1.3	84.8	60.1
令 元	15,536	▲ 0.5	3.8	15,286	▲ 1.1	15,432	▲ 2.1	258.4	▲ 1.4	85.1	59.7
2	14,663	▲ 5.6	3.7	14,340	▲ 6.2	14,600	▲ 5.4	246.4	▲ 4.6	86.1	59.3
3	14,591	▲ 0.5	3.5	14,139	▲ 1.4	15,047	3.1	256.3	4.0	83.9	58.7
4	15,726	7.8	3.6	15,008	6.1	15,667	4.1	269.0	4.9	82.6	58.3

表 16 経済活動別総生産(令和 4 年度)(南河内地域)

	名目総生産					実質総生産				
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度		
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント		
1 農林水産業	36	0.2	5.44	3.8	0.01	36	6.4	0.02		
(1) 農業	35	0.2	6.11	3.7	0.01	35	5.9	0.01		
(2) 林業	1	0.0	7.13	5.1	0.00	1	22.5	0.00		
(3) 水産業	0	0.0	0.35	16.7	0.00	0	0.0	0.00		
2 鉱業	1	0.0	0.66	21.8	0.00	0	▲ 17.4	▲ 0.00		
3 製造業	3,476	22.1	1.29	18.5	3.72	3,343	14.6	3.02		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	759	4.8	1.49	6.4	0.31	707	4.2	0.20		
5 建設業	701	4.5	0.92	▲ 5.1	▲ 0.26	646	▲ 5.3	▲ 0.26		
6 卸売・小売業	1,252	8.0	0.52	3.9	0.32	1,134	1.7	0.13		
7 運輸・郵便業	694	4.4	0.90	25.7	0.97	647	26.2	0.95		
8 宿泊・飲食サービス業	266	1.7	1.09	24.7	0.36	247	21.8	0.31		
9 情報通信業	43	0.3	0.06	▲ 5.6	▲ 0.02	48	▲ 2.8	▲ 0.01		
10 金融・保険業	388	2.5	0.55	10.9	0.26	423	10.4	0.28		
11 不動産業	1,998	12.7	1.07	1.6	0.21	1,977	2.1	0.29		
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	657	4.2	0.40	7.2	0.30	597	6.7	0.27		
13 公務	783	5.0	1.58	3.8	0.19	747	2.1	0.11		
14 教育	957	6.1	1.85	2.5	0.16	944	3.5	0.22		
15 保健衛生・社会事業	2,625	16.7	1.81	3.9	0.67	2,666	5.7	1.02		
16 その他のサービス	754	4.8	1.35	5.4	0.27	699	2.7	0.13		
17 小計	15,390	97.9	—	7.6	7.49	14,833	6.7	6.62		
18 輸入品に課される税・関税	582	3.7	—	18.5	0.62	368	▲ 5.9	▲ 0.16		
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	246	1.6	—	24.7	0.33	178	18.6	0.20		
20 総生産	15,726	100.0	—	7.8	7.78	15,008	6.1	6.15		
(再掲)										
第 1 次産業	36	0.2	5.44	3.8	0.01	36	6.4	0.02		
第 2 次産業	4,178	26.6	1.21	13.8	3.46	3,978	10.6	2.70		
第 3 次産業	11,175	71.1	0.94	5.5	4.02	10,819	5.4	3.92		

(7) 泉北地域

総生産(名目)は4兆5048億円、府内シェアは10.4%で前年度と比較して1.0ポイント低下しました。

名目経済成長率はマイナス4.7%で3年ぶりのマイナス、実質経済成長率はプラス0.7%で3年連続のプラスでした。名目経済成長率は、原油価格の高騰等の影響により、製造業のうち石油・石炭製品(▲6.91%ポイント)が大きく低下に寄与しました。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは運輸・郵便業(1.07%ポイント)等、マイナスに寄与したのは製造業(▲1.34%ポイント)等でした。

地域別府民所得は3兆4391億円、対前年度4.6%増で2年連続の増加でした。一人当たり地域別府民所得は300.6万円で、前年度と比較して5.3%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業の構成比が大阪府を上回りました。製造業(32.9%)、保健衛生・社会事業(11.2%)のウェイトが高くなっています。

図41 名目総生産と府内シェアの推移
(泉北地域)

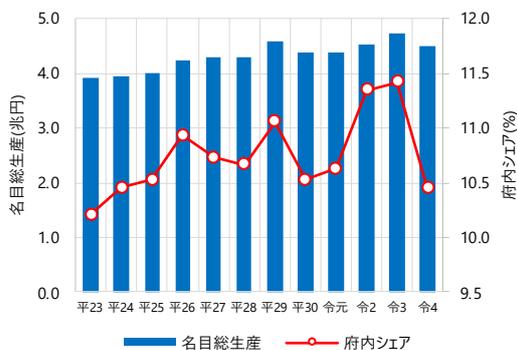


図42 経済成長率の推移
(泉北地域)

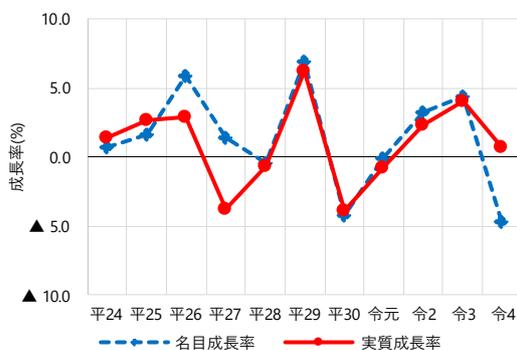


図43 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(泉北地域)

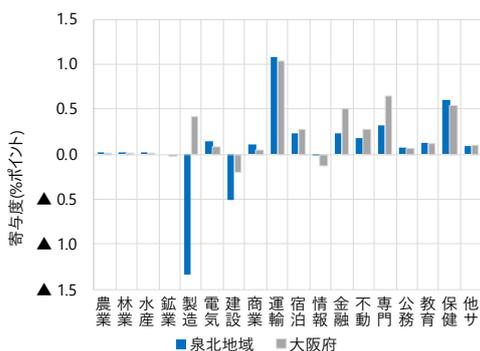


図44 一人当たり地域別府民所得の推移
(泉北地域)

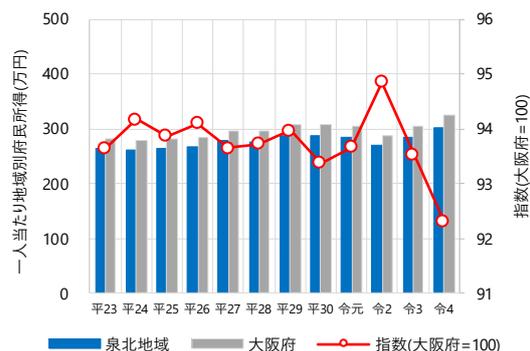


図45 経済活動別総生産の構成比(泉北地域)

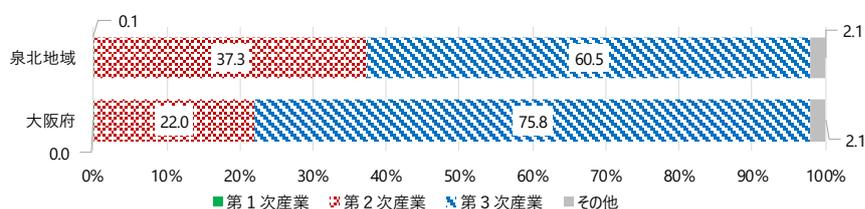


表 17 主要指標の推移(泉北地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	39,124	—	10.2	41,507	—	31,335	—	264.9	—	93.6	118.3
24	39,387	0.7	10.5	42,100	1.4	30,959	▲1.2	261.9	▲1.1	94.2	118.2
25	40,037	1.7	10.5	43,211	2.6	31,359	1.3	265.7	1.5	93.9	118.0
26	42,420	6.0	10.9	44,493	3.0	31,526	0.5	267.5	0.7	94.1	117.8
27	43,026	1.4	10.7	42,800	▲3.8	32,643	3.5	277.8	3.8	93.7	117.5
28	42,847	▲0.4	10.7	42,543	▲0.6	32,452	▲0.6	276.7	▲0.4	93.7	117.3
29	45,825	7.0	11.1	45,206	6.3	33,700	3.8	288.4	4.2	94.0	116.9
30	43,892	▲4.2	10.5	43,480	▲3.8	33,598	▲0.3	288.4	0.0	93.4	116.5
令 元	43,851	▲0.1	10.6	43,153	▲0.8	33,030	▲1.7	284.4	▲1.4	93.7	116.1
2	45,276	3.3	11.3	44,149	2.3	31,414	▲4.9	271.5	▲4.5	94.8	115.7
3	47,262	4.4	11.4	45,935	4.0	32,876	4.7	285.6	5.2	93.5	115.1
4	45,048	▲4.7	10.4	46,257	0.7	34,391	4.6	300.6	5.3	92.3	114.4

表 18 経済活動別総生産(令和4年度)(泉北地域)

	名目総生産					実質総生産				
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度		
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント		
1 農林水産業	32	0.1	1.69	6.4	0.00	31	7.5	0.00		
(1) 農業	29	0.1	1.78	5.2	0.00	29	7.5	0.00		
(2) 林業	0	0.0	0.84	9.4	0.00	0	26.1	0.00		
(3) 水産業	3	0.0	1.24	19.8	0.00	2	5.5	0.00		
2 鉱業	0	0.0	0.00	—	—	—	—	—		
3 製造業	14,802	32.9	1.91	▲19.4	▲7.53	17,667	▲3.4	▲1.34		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,641	3.6	1.12	6.6	0.22	1,531	4.4	0.14		
5 建設業	2,006	4.5	0.92	▲11.2	▲0.54	1,846	▲11.4	▲0.52		
6 卸売・小売業	3,926	8.7	0.57	4.2	0.34	3,532	1.3	0.10		
7 運輸・郵便業	2,547	5.7	1.15	25.7	1.10	2,373	26.2	1.07		
8 宿泊・飲食サービス業	624	1.4	0.90	24.7	0.26	580	21.8	0.23		
9 情報通信業	205	0.5	0.10	▲5.2	▲0.02	220	▲2.5	▲0.01		
10 金融・保険業	1,064	2.4	0.52	10.9	0.22	1,161	10.4	0.24		
11 不動産業	4,814	10.7	0.90	1.1	0.11	4,807	1.7	0.17		
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,583	5.7	0.56	7.2	0.37	2,345	6.7	0.32		
13 公務	1,514	3.4	1.06	3.8	0.12	1,444	2.1	0.07		
14 教育	1,763	3.9	1.19	2.5	0.09	1,740	3.5	0.13		
15 保健衛生・社会事業	5,036	11.2	1.21	3.9	0.40	5,115	5.7	0.60		
16 その他のサービス	1,526	3.4	0.95	5.4	0.17	1,415	2.7	0.08		
17 小計	44,085	97.9	—	▲4.8	▲4.71	45,762	1.4	1.34		
18 輸入品に課される税・関税	1,666	3.7	—	4.8	0.16	1,054	▲16.8	▲0.46		
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	703	1.6	—	10.3	0.14	509	4.9	0.05		
20 総生産	45,048	100.0	—	▲4.7	▲4.68	46,257	0.7	0.70		
(再掲)										
第1次産業	32	0.1	1.69	6.4	0.00	31	7.5	0.00		
第2次産業	16,808	37.3	1.70	▲18.5	▲8.07	19,496	▲4.2	▲1.88		
第3次産業	27,245	60.5	0.80	6.2	3.36	26,228	5.9	3.16		

(8) 泉南地域

総生産(名目)は1兆8782億円、府内シェアは4.4%で前年度と比較して0.1ポイント上昇しました。

名目経済成長率はプラス4.8%で2年連続のプラス、実質経済成長率はプラス3.2%で2年連続のプラスでした。実質経済成長率に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは運輸・郵便業(1.79%ポイント)等、マイナスに寄与したのは建設業(▲0.74%ポイント)等でした。

地域別府民所得は1兆4888億円、対前年度4.4%増で2年連続の増加でした。一人当たり地域別府民所得は274.4万円で、前年度と比較して5.3%増加しました。

総生産(名目)の経済活動別構成比は、第2次産業の構成比が大阪府を上回りました。製造業(22.2%)、保健衛生・社会事業(13.2%)のウェイトが高くなっています。

図46 名目総生産と府内シェアの推移
(泉南地域)

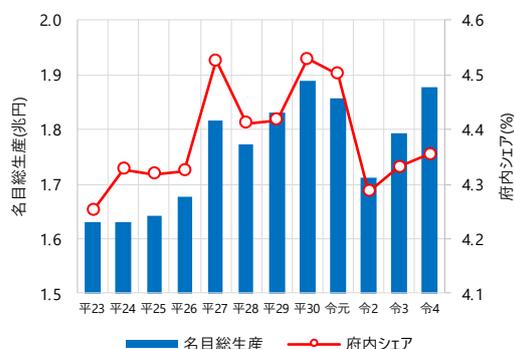


図47 経済成長率の推移
(泉南地域)

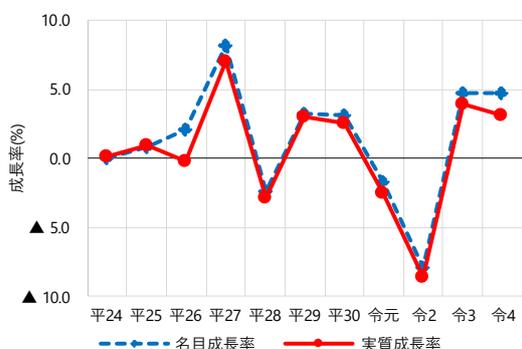


図48 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度
(泉南地域)

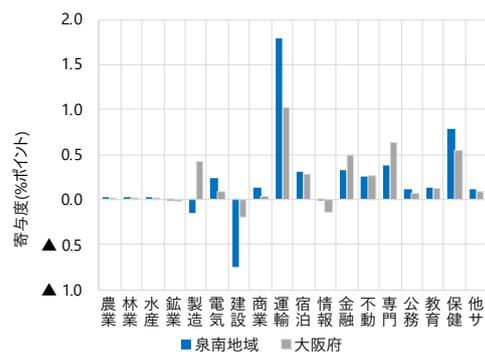


図49 一人当たり地域別府民所得の推移
(泉南地域)

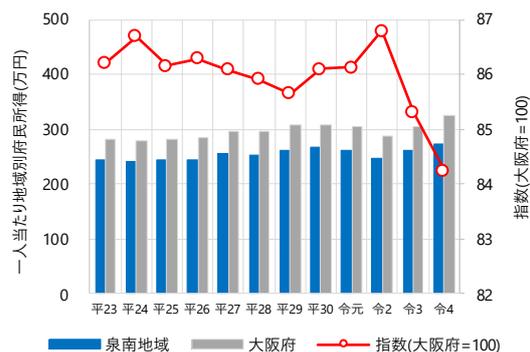


図50 経済活動別総生産の構成比(泉南地域)

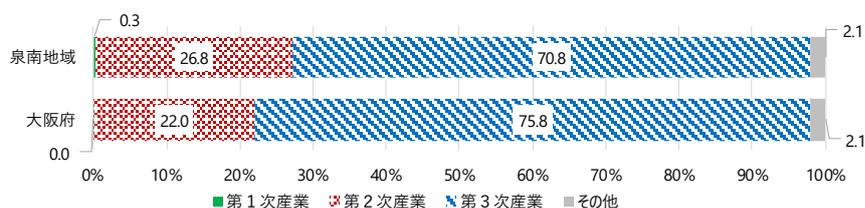


表 19 主要指標の推移(泉南地域)

	名目総生産			実質総生産		地域別府民所得		一人当たり地域別府民所得			(参考)
	実額	増加率	府内シェア	実額	増加率	実額	増加率	実額	増加率	指数	人口
	億円	%	%	億円	%	億円	%	万円	%	府=100	万人
平 23	16,297	—	4.3	16,813	—	14,149	—	243.8	—	86.2	58.0
24	16,298	0.0	4.3	16,841	0.2	13,943	▲1.5	241.1	▲1.1	86.7	57.8
25	16,429	0.8	4.3	17,009	1.0	14,056	0.8	243.9	1.2	86.2	57.6
26	16,781	2.1	4.3	16,977	▲0.2	14,073	0.1	245.3	0.6	86.3	57.4
27	18,158	8.2	4.5	18,182	7.1	14,556	3.4	255.3	4.1	86.1	57.0
28	17,717	▲2.4	4.4	17,665	▲2.8	14,393	▲1.1	253.6	▲0.7	85.9	56.8
29	18,304	3.3	4.4	18,210	3.1	14,847	3.2	262.8	3.6	85.6	56.5
30	18,889	3.2	4.5	18,674	2.6	14,928	0.5	266.0	1.2	86.1	56.1
令 元	18,573	▲1.7	4.5	18,219	▲2.4	14,592	▲2.2	261.5	▲1.7	86.1	55.8
2	17,105	▲7.9	4.3	16,650	▲8.6	13,750	▲5.8	248.4	▲5.0	86.8	55.4
3	17,920	4.8	4.3	17,307	3.9	14,258	3.7	260.5	4.9	85.3	54.7
4	18,782	4.8	4.4	17,859	3.2	14,888	4.4	274.4	5.3	84.2	54.3

表 20 経済活動別総生産(令和4年度)(泉南地域)

	名目総生産					実質総生産				
	実額	構成比	特化係数	増加率	寄与度	実額	増加率	寄与度		
	億円	%		%	%ポイント	億円	%	%ポイント		
1 農林水産業	65	0.3	8.15	8.6	0.03	60	7.4	0.02		
(1) 農業	48	0.3	7.05	5.0	0.01	48	7.3	0.02		
(2) 林業	1	0.0	5.45	6.7	0.00	1	25.4	0.00		
(3) 水産業	16	0.1	16.49	21.3	0.02	11	6.8	0.00		
2 鉱業	3	0.0	2.44	22.6	0.00	2	▲17.6	▲0.00		
3 製造業	4,168	22.2	1.29	2.6	0.59	3,993	▲0.6	▲0.15		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	844	4.5	1.39	7.9	0.34	785	5.5	0.24		
5 建設業	855	4.6	0.94	▲13.9	▲0.77	787	▲14.1	▲0.74		
6 卸売・小売業	1,441	7.7	0.50	3.8	0.30	1,309	1.8	0.13		
7 運輸・郵便業	1,598	8.5	1.73	25.7	1.82	1,489	26.2	1.79		
8 宿泊・飲食サービス業	319	1.7	1.10	24.7	0.35	296	21.8	0.31		
9 情報通信業	82	0.4	0.09	▲5.0	▲0.02	89	▲2.4	▲0.01		
10 金融・保険業	551	2.9	0.65	10.9	0.30	601	10.4	0.33		
11 不動産業	2,342	12.5	1.05	1.4	0.17	2,325	1.9	0.25		
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,130	6.0	0.58	7.2	0.42	1,026	6.7	0.37		
13 公務	961	5.1	1.62	3.8	0.19	916	2.1	0.11		
14 教育	729	3.9	1.18	2.5	0.10	720	3.5	0.14		
15 保健衛生・社会事業	2,478	13.2	1.43	3.9	0.52	2,517	5.7	0.78		
16 その他のサービス	815	4.3	1.22	5.4	0.23	755	2.7	0.12		
17 小計	18,381	97.9	—	4.7	4.59	17,649	3.8	3.70		
18 輸入品に課される税・関税	695	3.7	—	15.2	0.51	439	▲8.5	▲0.24		
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	293	1.6	—	21.2	0.29	212	15.4	0.16		
20 総生産	18,782	100.0	—	4.8	4.81	17,859	3.2	3.19		
(再掲)										
第1次産業	65	0.3	8.15	8.6	0.03	60	7.4	0.02		
第2次産業	5,026	26.8	1.22	▲0.6	▲0.18	4,780	▲3.3	▲0.94		
第3次産業	13,290	70.8	0.93	6.8	4.74	12,807	6.6	4.59		

第2部 大阪府の状況

「令和4年度大阪府民経済計算」(令和7年1月)から抜粋

1 令和4年度経済の概況と結果のポイント

- 府内総生産は、名目 43 兆 1242 億円、実質^(注1) 41 兆 3591 億円
- 府民所得^(注2) は、28 兆 6067 億円で対前年度 6.4%増
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 4.2%増、実質^(注1) 3.2%増

(注1) 平成 27 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

1-1 令和4年度経済の概況

日本経済の概況「社会経済活動の正常化等により緩やかな持ち直し。物価高・賃上げ等が課題に」

令和4年度の日本経済は、新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和等、社会経済活動の正常化が進んだことに伴い、個人消費が飲食・旅行等の対面サービスを中心に持ち直すとともに、好調な企業収益の下、設備投資も高水準で推移する等、緩やかな持ち直しが続きました。

一方、令和4年2月から続くロシアのウクライナ侵攻等に伴う世界的な物価上昇や、それを受けた各国の急速な金融引締めによる世界的な景気後退懸念等から、政府は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）」を策定し、物価高対策、持続的な賃上げ、供給力強化のための国内投資促進等に取り組みました。

この結果、実質経済成長率は1.5%増と2年連続のプラスとなりました。

大阪府経済の概況「行動制限緩和で総じて持ち直し。水際対策緩和でインバウンドも一部回復」

大阪府においても、令和4年度は新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和や、各種の物価高騰対策が行われました。また、2025年大阪・関西万博開催に向け、様々な準備が動きはじめました。

大阪を取り巻く社会経済環境が大きく変化するなか、景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府CI(コンポジット・インデックス)は、基調としては令和4年8月頃まで緩やかな持ち直しの動きが続き、その後は年度の後半にやや低下傾向が見られました〔図表1-2〕。

個人消費は、令和4年3月にまん延防止等重点措置が解除されたこと、コロナの第六波・第七波に際し、大きな行動制限を課さなかったこと等から、前年度に比べ増加しました〔図表1-3〕。品目別に見ると、交際費が含まれるその他の消費支出、パック旅行費が含まれる教養娯楽、交通・通信等が増加した他、原材料価格の高騰を受け光熱・水道等が増加しました。〔図表1-4〕。

設備投資は、民間部門は増加したものの、公共部門は減少しました〔図表1-5〕。

外需のうち貿易動向は、輸出・輸入ともに2年連続で増加しました〔図表1-6〕。これには、原材料価格の高騰や円安の進行も影響しています〔図表1-7〕。

サービス輸出(インバウンド)は、10月に入国者数の上限撤廃や、水際対策の大幅緩和を実施した等により、前年度から増加したものの、コロナ前の水準までには回復していません〔図表1-8〕。

所定外労働時間は、建設業や情報通信業等では減少したものの、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等の対面サービスでは増加に転じました〔図表 1-9〕。

所得・雇用環境は、給与額・雇用者数ともに2年連続で増加しました〔図表 1-10〕。なお、給与額以上の物価上昇により、実質賃金はマイナスとなりました。〔図表 1-11、12〕。

企業所得は、製造業を中心に原材料価格の高騰等による影響があった一方、社会経済活動の正常化に伴い、全体としては概ね緩やかな改善基調となりました〔図表 1-13、14〕。

この結果、名目・実質経済成長率、府民所得ともに2年連続のプラスとなりました。

図表 1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)

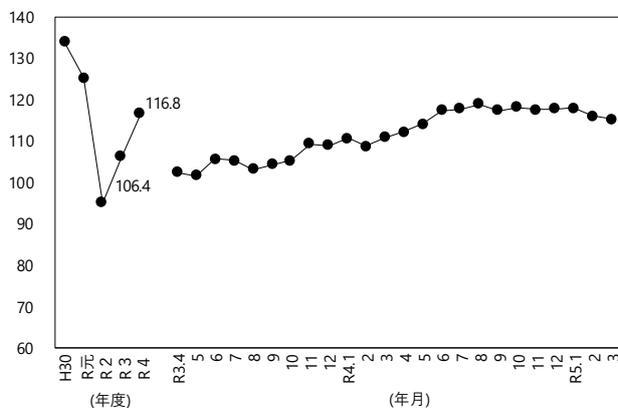
上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総生産額(名目)	大阪府	39,900.9 ▲ 3.3	41,375.4 3.7	43,124.2 4.2
	全国	539,009.1 ▲ 3.2	553,642.3 2.7	566,489.7 2.3
総生産額(連鎖実質)	大阪府	39,077.0 ▲ 4.1	40,067.1 2.5	41,359.1 3.2
	全国	528,797.7 ▲ 3.9	543,649.3 2.8	551,813.9 1.5
府民所得(名目)	大阪府	25,292.8 ▲ 5.8	26,891.3 6.3	28,606.7 6.4
国民所得(名目) [要素費用表示]	全国	375,998.0 ▲ 6.6	395,772.3 5.3	408,953.8 3.3
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.4	7.5	7.6

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目)／国内総生産(名目)」により求めている。

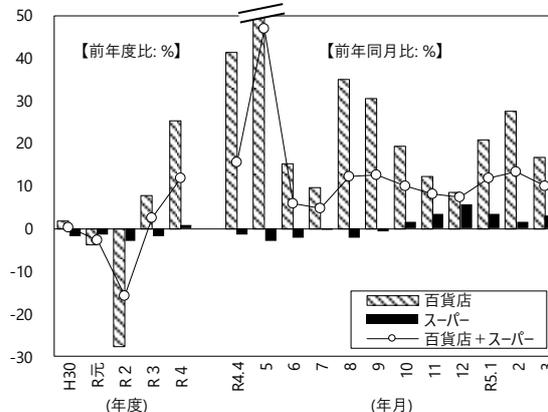
(資料)内閣府「2022(令和4)年度 国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

図表 1-2 大阪府 CI(一致指数)の推移



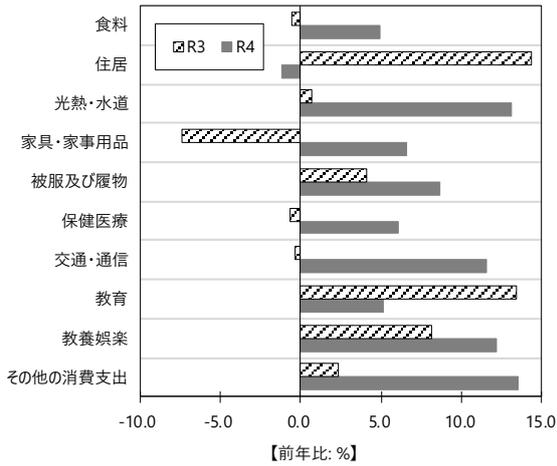
(注1) 平成27年=100
(注2) 年度値は各月の単純平均により算出
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気動向指数の動き」

図表 1-3 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移



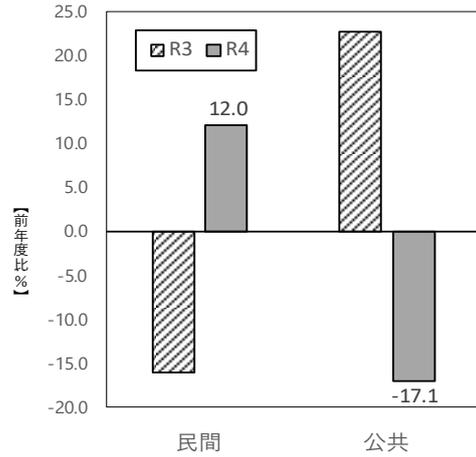
(注) 全店ベース
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

図表 1-4 家計消費(近畿地域:年平均)



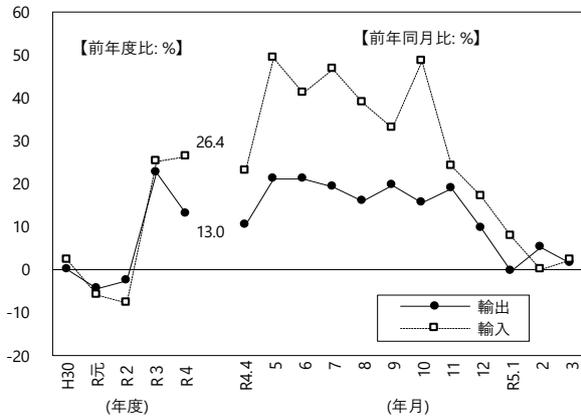
(注) 2人以上世帯
(資料) 総務省「家計調査」

図表 1-5 建設工事請負契約額(大阪府)



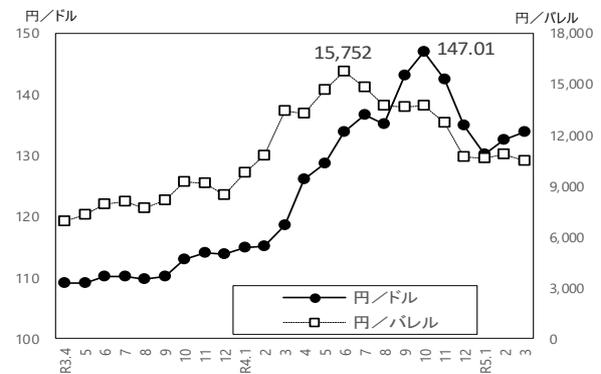
(注) 工事請負金額は施行都道府県別
(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図表 1-6 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



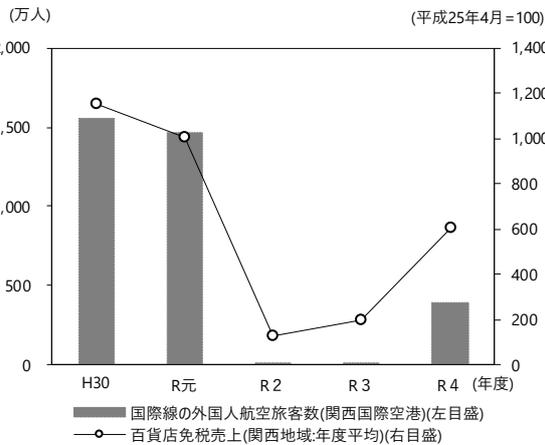
(注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県
(資料) 大阪税関「貿易統計」

図表 1-7 為替と原油価格の推移



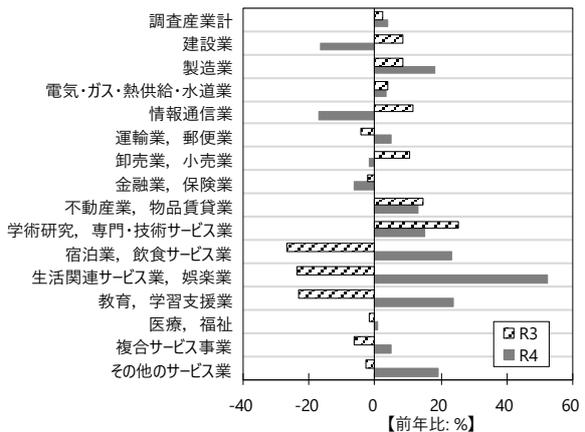
(注1) 円/ドルは、東京インターバンク直物中心相場の各月平均
(注2) 円/バレルは、ドル/バレルを基に、上記で算出した円/ドルにより換算
(資料) 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」、OPEC「OPEC Basket Price」

図表 1-8 国際線の外国人航空旅客数(関西国際空港)と百貨店免税売上(関西地域)の推移



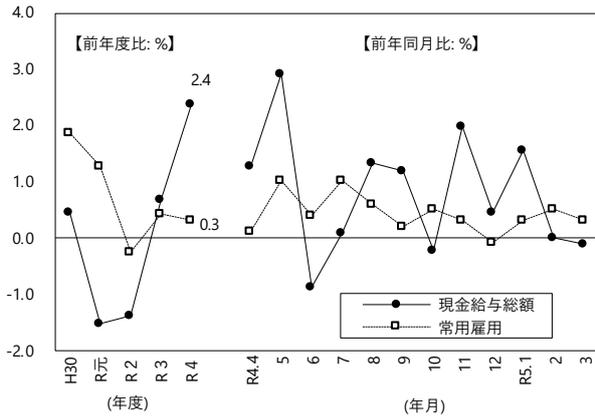
(注) 百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)で、平成25年4月=100とした指数の年度平均
(資料) 関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港利用状況」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

図表 1-9 産業別所定外労働時間(年平均)



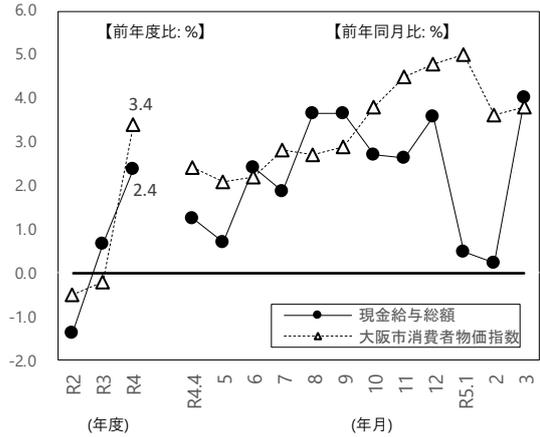
(注) 事業所規模5人以上、2020年平均=100
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査 令和5年平均結果速報」

図表 1-10 現金給与総額と常用雇用の推移



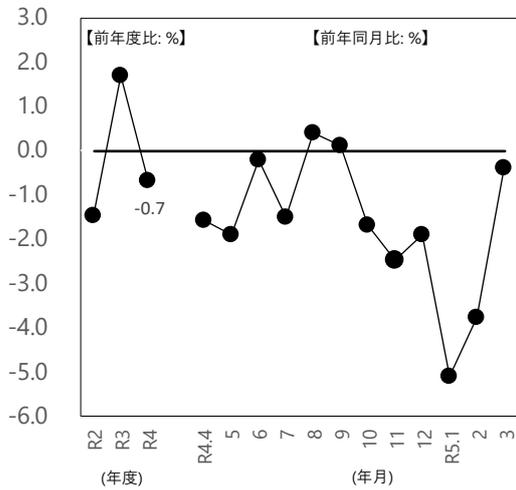
(注) 調査産業計、事業所規模 5 人以上、2020 年平均 = 100
 前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
 (資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

図表 1-11 現金給与総額と消費者物価指数の推移



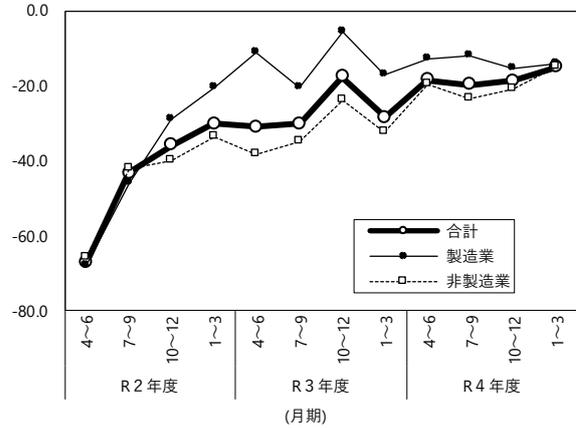
(注 1) 2020 年平均 = 100
 (注 2) 名目賃金指数は、調査産業計・事業所規模 5 人以上。名目賃金指数の前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
 (資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」、「大阪市消費者物価指数」

図表 1-12 実質賃金の推移



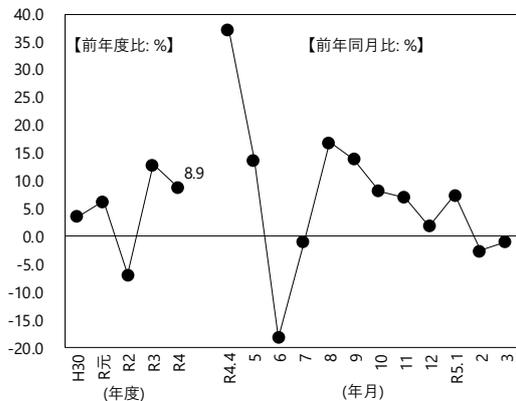
(注 1) 調査産業計、事業所規模 5 人以上、2020 年平均 = 100
 (注 2) 前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
 (資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

図表 1-13 営業利益水準 DI の推移



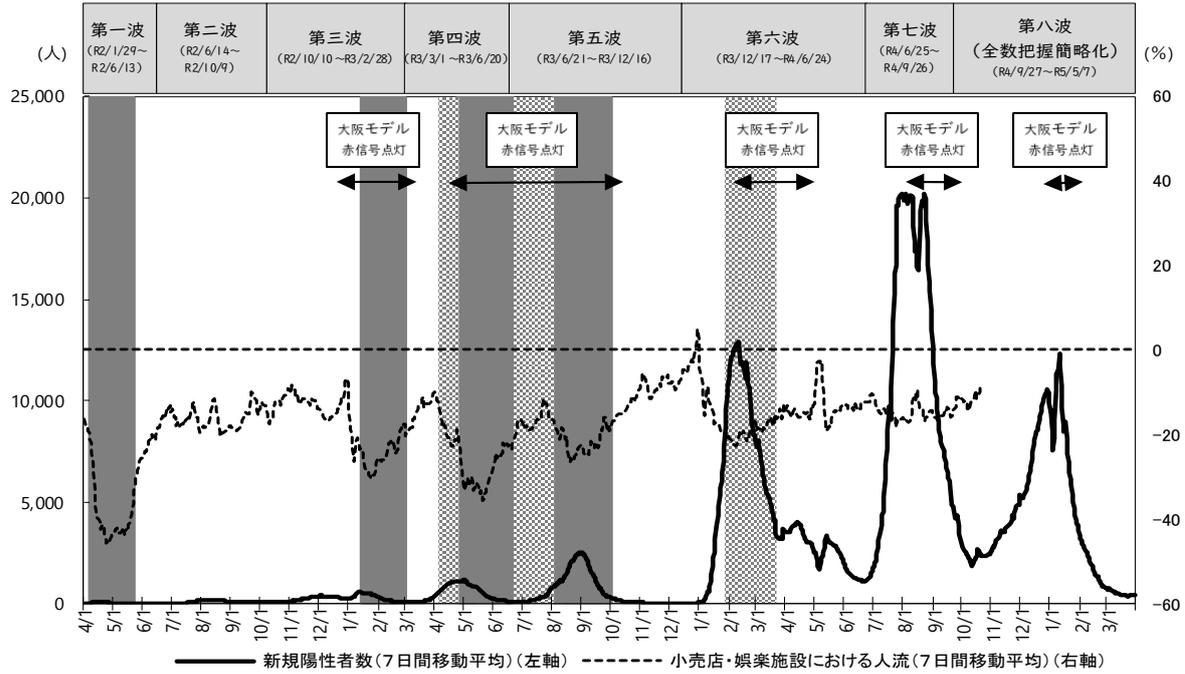
(注 1) 営業利益水準 DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
 (注 2) 季節調整値
 (資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

図表 1-14 法人事業税調定額の推移



(注) 年度別は出納整理期間(翌年度 4・5 月)における調定を含む
 (資料) 大阪府財務部税務局「大阪府税務統計」

【参考図表】大阪府における新型コロナウイルス感染症の感染者数(7日間移動平均)の推移



(注)濃いシャドー部分は緊急事態宣言の発出期間、網掛けのシャドー部分はまん延防止等重点措置の適用期間
 (注)人流の増加率は基準値(令和2年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。(令和4年10月15日で公表終了)
 (資料)大阪府ホームページ「大阪モデル/感染拡大・医療提供体制のひっ迫状況を示す指標」及びGoogle LLC『コミュニティ モビリティ レポート』より作成

1-2 結果のポイント「名目・実質とも2年連続のプラス成長」

【1. 府内総生産】 国内総生産の7.6%を占める 前年度から0.1%ポイント上昇

令和4年度の名目府内総生産は43兆1242億円(令和3年度41兆3754億円)、実質府内総生産は41兆3591億円(同40兆671億円)で、2年連続で増加しました。

名目国内総生産566兆4897億円(同553兆6423億円)に対するシェアは7.6%(同7.5%)で、前年度から0.1%ポイント上昇しました。

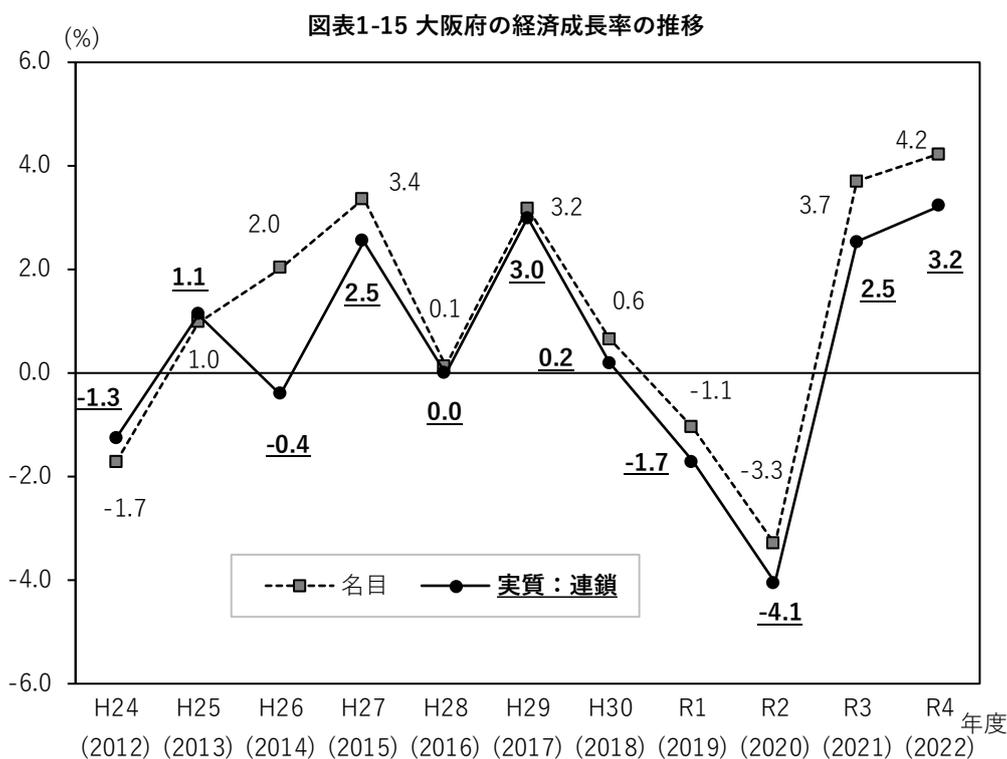
【2. 府民所得】 6.4%増 2年連続の増加

令和4年度の府民所得は、28兆6067億円(令和3年度26兆8913億円)で、対前年度6.4%増(同6.3%増)でした。

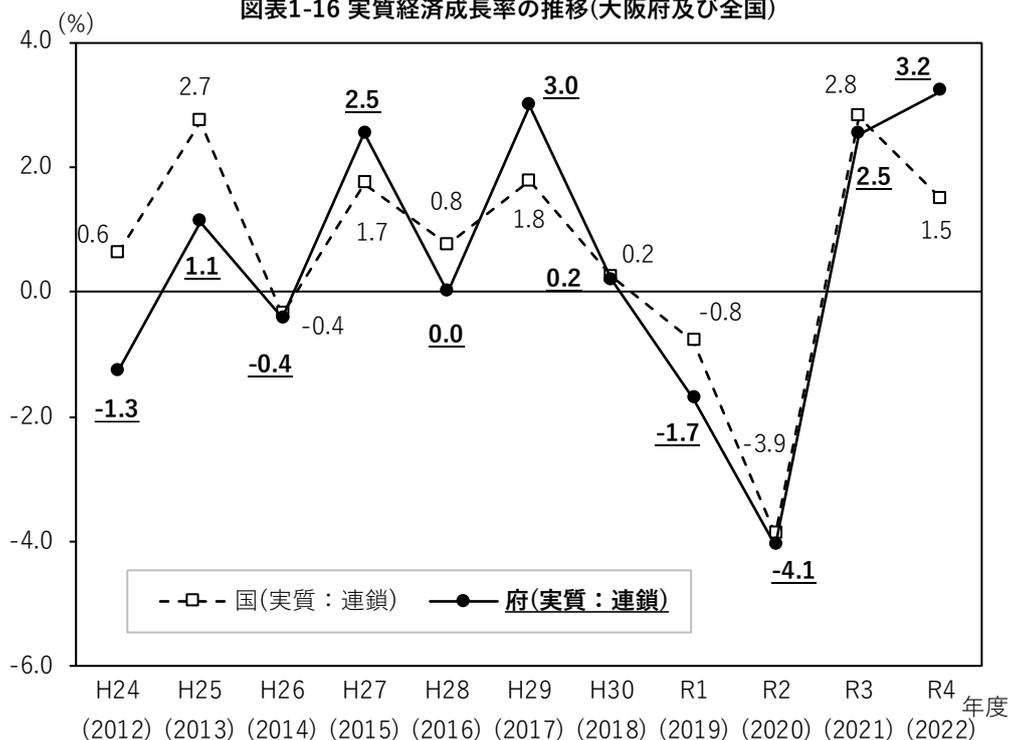
【3. 経済成長率】 名目4.2%増、実質3.2%増(ともに2年連続のプラス成長)

令和4年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は4.2%増(令和3年度3.7%増)、実質は3.2%増(同2.5%増)で、ともに2年連続のプラス成長となりました。

また、実質経済成長率は5年ぶりに全国を上回りました。



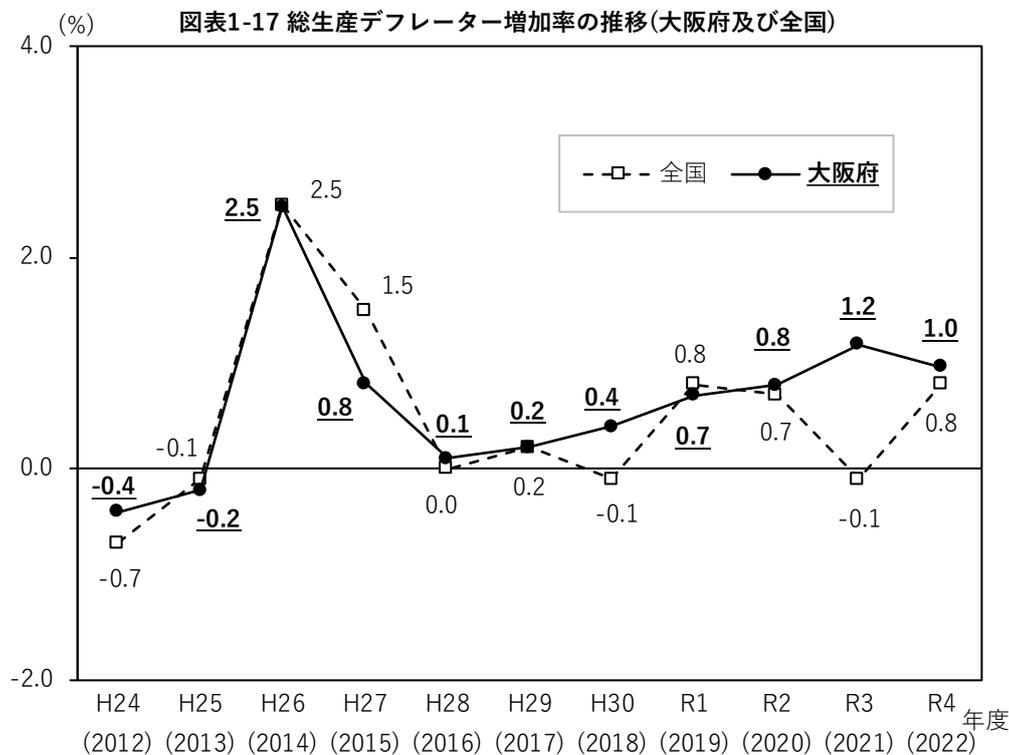
図表1-16 実質経済成長率の推移(大阪府及び全国)



【4. 総生産デフレーター】 1.0%上昇 9年連続のプラス

令和4年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度1.0%上昇と9年連続のプラスとなりました。

図表1-17 総生産デフレーター増加率の推移(大阪府及び全国)



2 令和4年度における大阪府の動向

令和4年度は、「ウィズコロナ」の考え方の下、感染を抑えつつも社会経済活動を維持・回復させる動きが活発になりました。ここでは、令和4年度における大阪府の動向を、「新型コロナウイルス感染症」、「物価高騰対策」、「大阪・関西万博」に注目して振り返ります。

新型コロナウイルス感染症

大阪府では、「感染拡大状況」と「医療のひっ迫状況」を判断するための指標・基準として、独自の「大阪モデル」を令和2年5月に作成し、令和5年5月まで運用しました。

「大阪モデル」に基づく「赤信号(非常警戒)」は全5回点灯し、うち令和4年度に3回点灯しています(令和3年度からの点灯継続を含む)。なお、令和4年12月においては、赤信号が点灯したものの、特に行動制限を課す・要請するといった行為は実施していません。

感染拡大を防止する一方、対象者を大阪府・隣接府県在住者から近畿2府4県へ拡大した「大阪いらっしやいキャンペーン」や、国内在住者を対象とした「“日本中から”大阪いらっしやいキャンペーン」等を実施しました。この他、造幣局桜の通り抜け再開やUSJのパレード再開など、観光を起点に経済を回復させる動きがありました。

物価高騰対策

令和4年2月から続くロシアのウクライナ侵攻による世界的な物価上昇等を受け、政府は、関係閣僚会議を経て「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)」を令和4年4月に創設しました。

この交付金を基に、大阪府では、18歳以下の子どもを対象に「お米クーポン」等を配布する「大阪府子ども食費支援事業(第1弾)」を開始しました。この他、光熱費や原材料価格高騰に対する負担を軽減するため、医療機関・介護施設・福祉施設をはじめ、運輸事業者・公衆浴場・農業者等に対し支援金を支給するなど、物価高騰対策に幅広く取り組みました。

しかしながら、原材料価格の高騰や円安の影響は大きく、コロナ禍からの回復を受け、賃上げの動きが広がったものの、家計では実質賃金の減少が続いた他、石油・石炭製品製造業をはじめ、一部の企業においては利益確保に苦労した年となりました。

大阪・関西万博

2025年大阪・関西万博の開催に向けて、各所で様々な動きがありました。

5月には東京で民間パビリオン出展者発表会を開催、6月には大阪パビリオン建築基本設計を発表、7月にはシンボルである大屋根(リング)のイメージを公表するとともに、公式キャラクターの愛称が「ミャクミャク」に決定する等、開催に向けて各種の情報を発信しました。

一方、令和5年度から本格化するパビリオン建設工事等の準備として、入札を実施したものの、前述した原材料価格の高騰等もあり、入札の不成立が相次ぐといった課題もありました。

また、開催による交通需要に備え、インフラ整備も進みました。大阪メトロでは会場最寄駅となる夢洲駅までの中央線延伸工事を実施するとともに、関西国際空港では第1ターミナルビルのリノベーション工事を行うなど、各所で輸送力や物流の強化が行われました。

この他、民間部門では、インバウンドによる観光客の増加も想定し、宿泊施設への投資が相次いで行われました。

主なできごと

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・成人年齢を18歳とする改正民法が施行 ・東証が約60年ぶりの大規模見直し、5市場を3市場に再編 ★阪神百貨店梅田本店が全面開業 ★大阪市域をスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定 ★造幣局 3年ぶりに桜の通り抜け再開 ★星野リゾート OMO7大阪が開業 ・国費6兆2千億円の物価高騰対策 ★近畿日本鉄道が「あをによし」の運行を開始 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤクルト村上宗隆が日本人最多56本塁打達成 ・政府が水際対策緩和、入国者数上限を撤廃 ★政府及び各都道府県が全国旅行支援(大阪府では「日本中から」大阪いらっしやいキャンペーン)を実施 ・東京外国為替市場で一時1ドル=150円台の約32年ぶり円安水準を記録 ★関西国際空港第1ターミナルのうち、新国内線エリアを先行開業 ★オリックス・バファローズが26年ぶりに日本シリーズを制覇
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・経済安全保障推進法が成立 ・フィンランド、スウェーデンがNATOに加盟申請 ・沖縄 本土復帰50年 ★大阪水上バスなどが大阪・関西万博に向け観光船の社会実験を開始 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪銀行協会が大阪手形交換所の業務を終了 ・442年ぶり皆既月食と天王星食のダブル食 ・サッカーW杯カタール大会が開催 ★塩野義製薬の新型コロナ薬「ゾコーバ」を厚労省が緊急承認。国産飲み薬では初 ・OpenAIが生成AI「ChatGPT」を公開
6月	<ul style="list-style-type: none"> ★近畿2府4県の在住者を対象に、「大阪いらっしやいキャンペーン」を実施 ・日本が史上最多12回目の非常任理事国選出 ・Jリーグが国内主要スポーツ初の声出し応援を試験的に再開 ・FRBが約27年半ぶりの0.75%利上げを決定 ★大阪・関西万博 大阪パビリオンの建築基本設計を発表 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・与野党の賛成多数で被害者救済新法が成立 ・井上尚弥が日本人初の主要4団体統一王者 ・政府が安全保障関連3文書を改定 ・自民・公明両党がNISAの大幅拡充など来年度の与党税制大綱を決定 ★大阪モデル、赤信号が点灯(行動制限はなし)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・KDDIで大規模な通信障害が発生、約3915万回線に影響 ・安倍元首相が奈良市内において参院選の街頭演説中に銃撃され死亡 ★大阪・関西万博 公式キャラクター愛称が「ミヤクミヤク(MYAKU-MYAKU)」に決定 ・東京電力福島第1原発の処理水放出計画を原子力規制委員会が認可 ・祇園祭「山鉾巡行」が3年ぶりに開催 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪湾の淀川河口付近に体長約8メートルのクジラ「淀ちゃん」が迷い込む ・中国のゼロコロナ政策が事実上の終了 ・マクドナルドが商品の8割を値上げ ハンバーガー170円に ★新造船「さんふらわあ くない・むらさき」の2隻が就航(大阪～別府) ★ロイヤルホテルがリーガロイヤルホテル大阪を売却
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の目安、過去最大の31円引き上げ 全国加重平均で961円に ・建設工事受注統計をめぐる統計不正、8年間で受注高を計34.5兆円過大計上 ・エンゼルス大谷翔平がベーブレース以来104年ぶり1シーズン2桁勝利2桁HR達成 ・京都五山送り火、3年ぶりに全面点火 ★ピーチが大阪～ソウル線を約2年半ぶり再開 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ南部とシリア北部で大型地震が発生 ・日産がルノーと資本関係で対等関係になることで最終合意 ・シャンシャンが上野動物園で最後の観覧 ・ロシアがウクライナ侵攻を始めてから1年 ★大阪マラソンで男子の西山和弥が初マラソン日本最高の2時間6分45秒 ・22年に生まれた子供が初めて80万人を割る
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・英エリザベス女王が96歳で死去 ★関西3空港懇談会 神戸空港への国際線就航で合意 ・基準地価が全用途全国平均で3年ぶり、住宅地で31年ぶりに上昇 ・政府・日銀が24年ぶり円買い為替介入 ・西九州新幹線が開業 ・新型コロナ感染者の全数把握の簡略化開始 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ★USJが日中のパレードを2年半ぶりに再開 ・日銀次期総裁に植田和男氏が就任 ★大阪大が雄マウスのiPS細胞から卵子を作製 ★「うめきたエリア」に地下新駅が開通 ・WBC決勝で日本がアメリカを破り優勝 ★大阪府が子ども食費支援事業(第1弾)の申請受付を開始

(注) ★は大阪府内のできごと

主な投資

<p>商業施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三菱地所他「グラングリーン大阪」(大阪市北区)(R2.12～R6.9 うめきた公園・北街区賃貸棟等開業、R7 南街区賃貸棟開業、R9 全体開業 総工費約 6,000 億円) ・JR 西日本他「イノゲート大阪」、日本郵便他「JP タワー大阪」(大阪市北区)(R2.9～R6.7 約 968 億円) ・USJ スーパー・ニンテンドー・ワールド 2 期エリア「ドンキーコング・カントリー」(大阪市此花区)(R3.9～R6.12) ・三井不動産「三井ショッピングパークららぽーと堺」(堺市美原区)(R3.5～R4.10 帳簿価額約 231 億円) ・antiqua(アンティカ) 大型複合施設「WHATAWON(ワタワン)」(岸和田市)(R4.6～R6.5 約 30 億円) ・エイチ・ツー・オーリテイリング「高槻阪急」全面改装(高槻市)(R4.5～R5.10 23 億円) ・枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業(ステーションヒル枚方 等)(枚方市)(R1～R7 約 1016 億円) ・三井不動産「三井ショッピングパークららぽーと門真」「三井アウトレットパーク大阪門真」(門真市)(R3.10～R5.4) ・コストコホールセールジャパン「コストコ門真倉庫店」(門真市)(R3.7～R5.8)
<p>宿泊施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三菱地所「大阪堂島浜タワー (カンデオホテル大阪ザ・タワー、オフィス等)」(大阪市北区)(R3.10～R6.7) ・東京建物「ONE DOJIMA PROJECT(フォーシーズンズホテル大阪、住宅)」(大阪市北区)(R2.4～R6.7) ・ベントール・グリーンオーク「リーガロイヤルホテル大阪」改装(大阪市北区) (R5.1～R7 約 135 億円) ・NTT 都市開発「パティナーナ大阪」(大阪市中央区) (R5.1～R7) ・センタラホテルズ&リゾーツ「センタラグランドホテル大阪」(大阪市浪速区)(R2.4～R5.3) ・アパグループ「アパホテル&リゾート〈大阪なんば駅前タワー〉」(大阪市浪速区)(R4.3～R6.12) ・アゴーラ・ホスピタリティー・グループ「ドーセット バイ アゴーラ 大阪堺」(堺市堺区)(R4.5～R7)
<p>拠点ビル・研究開発施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済新聞社・大和ハウス工業「大阪・大手前一丁目プロジェクト (テレビ大阪、ダブルツリーby ヒルトン大阪城)」(大阪市中央区)(R3.8～R6.5) ・西尾レントオール「大阪咲洲 R&D 国際交流センター」(大阪市住之江区)(R3.10～R5.7 約 150 億円) ・ミズノ イノベーションセンター「MIZUNO ENGINE」(大阪市住之江区)(R3.4～R4.11 約 50 億円) ・クボタ 研究開発拠点「グローバル技術研究所」(堺市堺区)(R2.9～R4.9 約 840 億円) ・大塚製薬 創薬研究所「大阪創薬研究センター」(箕面市)(R3.2～R4.8) ・パナソニック 新自社オフィス拠点「Panasonic XC KADOMA」(門真市)(R2.7～R5.5) ・パナソニック 研究開発拠点「技術部門 西門真新棟計画」(門真市)(R5.2～R7.1) ・ニプロ「本社ビル」(摂津市)(R3.8～R5.1 帳簿価額約 75 億円)
<p>工場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武田薬品工業 大阪工場 <small>けっしょうぶんかくせいざい</small> 血漿分画製剤の新製造施設(大阪市淀川区) (R5.3～R12 頃 1,000 億円) ・奥野製薬工業 大阪・放出地区新工場建設(大阪市鶴見区)(R3.6～R7 約 64 億円) ・ステラケミファ 三宝工場 中小型容器充填設備の刷新(堺市堺区)(R5.1～R6.3 約 54 億円) ・クボタ 枚方製造所 ミニバックホー生産能力強化(枚方市)(R4.7～R7.10 約 170 億円) ・サントリー 山崎蒸溜所(島本町)・白州蒸溜所(山梨県)改修(R5.2～R6 計 100 億円)
<p>物流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和ハウス工業「DPL 大阪舞洲」(大阪市此花区)(R4.6～R6.7 約 350 億円) ・日本 GLP「GLP ALFALINK 茨木 1～3」(茨木市)(R4.12～R7.7 約 675 億円) ・東急不動産「LOGI'Q 南茨木」(茨木市)(R4.6～R6.1) ・伊藤忠商事「アイミッションズパーク箕面」(箕面市)(R3.12～R5.1 100 億円程度)

医療
<ul style="list-style-type: none"> ・未来医療国際拠点「Nakanoshima Qross」(大阪市北区)(R3.11～R6.6 事業費:約 200 億～300 億円) ・近畿大学医学部・近畿大学病院 堺市泉ヶ丘駅前移転(堺市南区)(R4.5～R7.7 約 790 億円) ・大阪大学「大阪大学医学部附属病院統合診療棟等新宮その他工事」(吹田市)(R3.8～R6.10 約 202 億円) ・日本財団・大阪大学「感染症教育研究棟整備」(吹田市)(R3.12～R7.2 約 80 億円) ・泉大津市「泉大津急性期メディカルセンター」(泉大津市)(R4.9～R6.12 約 132 億円) ・大阪府立病院機構「大阪はびきの医療センター新病院整備事業」(羽曳野市)(R2～R5.5 新病院開業、R8 撤去工事等完了 約 212 億円)
教育
<ul style="list-style-type: none"> ・相愛学園・大成建設「(仮称)本町四丁目プロジェクト(学校、オフィス、ホテル等)」(大阪市中心区)(R4.11～R8.3) ・大阪府「大阪公立大学森之宮 1 期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業」(R3～R7 約 856 億円) ・立命館大学 大阪いばらきキャンパス「H 棟(TRY FIERD)」(茨木市)(R4.6～R6.2 約 100 億円) ・寝屋川市「市立望が丘小学校・中学校 (施設一体型小中一貫校)」(寝屋川市)(R4.1～R5.12 約 70 億円)
鉄道
<ul style="list-style-type: none"> ・JR 東海道線支線地下移設・JR 大阪駅(うめきたエリア)地下ホーム開設(H27.11～R5.3 約 700 億円) ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km) (H20.9～R13 約 2,326 億円) ・京阪本線・連続立体交差事業(香里園駅・光善寺駅・枚方公園駅約 5.5km) (R4.9～R10 約 1,068 億円) ・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法駅～福駅約 2.4km)(H30.12～R14 約 560 億円) ・南海本線連続立体交差事業(石津川駅～羽衣駅約 2.7km H28.1～R10.3 約 423 億円) ・南海本線・高師浜線連続立体交差事業(高師浜線:羽衣駅～伽羅橋駅約 1.0km)(R3.5～R6.4 全体約 764 億円) ・北大阪急行電鉄南北延伸線(千里中央駅～箕面萱野駅約 2.5km) (H28 年度～R6.3 総事業費 874 億円(建設費 811 億円・車両費 63 億円)) ・大阪メトロ 中央線延伸事業「北港テクノポート線建設事業(南ルート)」(コスモスクエア駅～夢洲駅約 3.2km)(R2.2～R7.1 総事業費約 376 億円) ・大阪メトロ 森ノ宮新駅構想(R4.12～R10 約 60 億円) ・大阪モノレール延伸事業(門真市～瓜生堂(仮称)約 8.9km)(R2～R11 約 1,050 億円) ・関西高速鉄道「なにわ筋線(大阪駅～JR 難波駅・新今宮駅(南海)約 7.2km)」(R3.1～R14 約 3,300 億円) ・近畿日本鉄道 新型一般車両「8A 系」導入(4 両×10 編成)(R4.5～R6.10 約 84 億円)
空港・高速道路等
<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港 T1 リノベーション工事(R3.5～R4.10 新国内線エリア開業、R5.12 国際線出発エリア中央開業、R7 新保安検査場等開業、R8 国際線商業エリア拡張・南北商業施設開業 約 700 億円) ・阪神高速淀川左岸線 2 期工事(海老江 JCT～豊崎)(H18～R15 頃 2,957 億円見込み) ・阪神高速 14 号松原線 大規模更新工事(喜連瓜破付近橋梁架替え工事)(喜連瓜破～松原 JCT)(R4.6～R6.12) ・大阪港湾局「夢舞大橋・此花大橋 6 車線化(片側 3 車線化)工事」(R3～R4.11 約 40 億円)
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省近畿地方整備局「淀川^{おおびきこうもん}開門設置事業」(大阪市都島区)(R4.8～R6.10 躯体整備約 34 億円) ・国土交通省近畿地方整備局「大手前合同庁舎」(大阪市中心区)(R1.12～R4.9 約 207 億円) ・大阪府「一級河川木津川新水門築造工事」(大阪市大正区)(R4.10～R13.2 約 100 億円) ・吹田市「北部消防庁舎等複合施設建設工事」(吹田市)(R3.7～R6.12 約 82 億円) ・泉北環境整備施設組合「泉北クリーンセンター設備工事」(和泉市)(R4.6～R6.3 約 24 億円)

(注) 投資額・時期は新聞記事等による。

第 3 部 推計方法

1 地域内総生産(名目)

総生産額＝産出額－中間投入額により算出しています。

産出額及び中間投入額の推計方法は、次表のとおりです。

推計項目	産出額の推計方法	中間投入額の推計方法
1. 農林水産業	(1)～(3)の合計	(1)～(3)の合計
(1) 農業	農業産出額[市町村別農業産出額]で按分	産出額×府の中間投入比率
(2) 林業	経営体数[農林業センサス]で按分	同上
(3) 水産業	漁業従事者[国勢調査]で按分	同上
2. 鉱業	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	同上
3. 製造業	(1)～(15)の合計	(1)～(15)の合計
(1) 食料品	製造品出荷額等[工業統計、経済センサス、経済構造実態調査]で按分	原材料使用額等[工業統計、経済センサス、経済構造実態調査]で按分
(2) 繊維製品	同上	同上
(3) パルプ・紙・紙加工品	同上	同上
(4) 化学	同上	同上
(5) 石油・石炭製品	同上	同上
(6) 窯業・土石製品	同上	同上
(7) 一次金属	同上	同上
(8) 金属製品	同上	同上
(9) はん用・生産用・業務用機械	同上	同上
(10) 電子部品・デバイス	同上	同上
(11) 電気機械	同上	同上
(12) 情報・通信機器	同上	同上
(13) 輸送用機械	同上	同上
(14) 印刷業	同上	同上
(15) その他の製造業	同上	同上
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	(1)～(2)の合計	(1)～(2)の合計
(1) 電気業	①～②の合計	産出額×府の中間投入比率
①発電部門	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	－
②送配電部門	世帯数[国勢調査、府推計人口]で按分	－
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	産出額×府の中間投入比率
5. 建設業	①～⑤の合計	産出額×府の中間投入比率
①建築工事（民間）	新增分家屋決定価格[大阪府固定資産税概要調書]で按分	－
②建築工事（公共）	普通建設事業費[市町村別決算状況調]で按分	－

推計項目	産出額の推計方法	中間投入額の推計方法
③土木工事（民間）	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	-
④土木工事（公共）	普通建設事業費[市町村別決算状況調]で按分	-
⑤補修工事	①～④の合計で按分	-
6. 卸売・小売業	(1)～(2)の合計	(1)～(2)の合計
(1) 卸売業	年間商品販売額[経済センサス]で按分	産出額×府の中間投入比率
(2) 小売業	同上	同上
7. 運輸・郵便業	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	産出額×府の中間投入比率
8. 宿泊・飲食サービス業	同上	同上
9. 情報通信業	(1)～(2)の合計	(1)～(2)の合計
(1) 通信・放送業	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	産出額×府の中間投入比率
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	同上	同上
10. 金融・保険業	同上	同上
11. 不動産業	(1)～(2)の合計	(1)～(2)の合計
(1) 住宅賃貸業	家屋決定価格[大阪府固定資産税概要調書]で按分	産出額×府の中間投入比率
(2) その他の不動産業	従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分	同上
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	同上	同上
13. 公務	同上	同上
14. 教育	同上	同上
15. 保健衛生・社会事業	同上	同上
16. その他のサービス	同上	同上
18 輸入品に課される税・関税	1～16の総生産の合計で按分	
19 (控除)総資本形成に係る消費税	同上	

2 地域内総生産(実質)

総生産額＝実質産出額－実質中間投入額により算出しています。

実質産出額、実質中間投入額は、次式により算出しています。なお、産出デフレーター及び中間投入デフレーターは、大阪府値を用いています。

- ・実質産出額＝名目産出額／産出デフレーター
- ・実質中間投入額＝名目中間投入額／中間投入デフレーター

3 地域別府民所得

推計項目	推計方法
1. 府民雇用者報酬	(1)～(2)の合計
(1) 賃金・俸給	給与所得に係る収入金額[市町村税の課税状況等の調]で按分
(2) 雇主の社会負担	a～b の合計
a. 雇主の現実社会負担	(1)賃金・俸給で按分
b. 雇主の帰属社会負担	同上
2. 財産所得（非企業部門）	(1)～(3)の合計
(1) 一般政府	人口[国勢調査、府推計人口]で按分
(2) 家計	①～④の合計
① 利子	a - b
a. 受取	1 府民雇用者報酬 + 3(3)個人企業所得で按分
b. 支払（消費者負債利子）	1 府民雇用者報酬で按分
② 配当（受取）	1 府民雇用者報酬 + 3(3)個人企業所得で按分
③ その他の投資所得（受取）	人口[国勢調査、府推計人口]で按分
④ 賃貸料（受取）	宅地決定価格[大阪府固定資産税概要調書]で按分
(3) 対家計民間非営利団体	対家計民間非営利団体の従業者数[経済センサス、レジスター統計]で按分
3. 企業所得	(1)～(3)の合計
(1) 民間法人企業	a～b の合計
a. 非金融法人企業	金融・保険業を除く総生産額で按分
b. 金融機関	金融・保険業の総生産額で按分
(2) 公的企業	a～b の合計
a. 非金融法人企業	金融・保険業を除く総生産額で按分
b. 金融機関	金融・保険業の総生産額で按分
(3) 個人企業	a～c の合計
a. 農林水産業	農林水産業の総生産額で按分
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	農林水産業、金融・保険業を除く総生産額で按分
c. 持ち家	家屋決定価格[大阪府固定資産税概要調書]で按分

4 人口

府人口を10月1日現在の人口[大阪府毎月推計人口]で按分し算出しています。